

516
357



* 0032975001 *

0032975-001

516-357

台湾現勢要覽

台湾總督府・編

台湾總督府

昭和16年版, 昭和18年版

昭和17-18

AFC

31. 5. 31

516

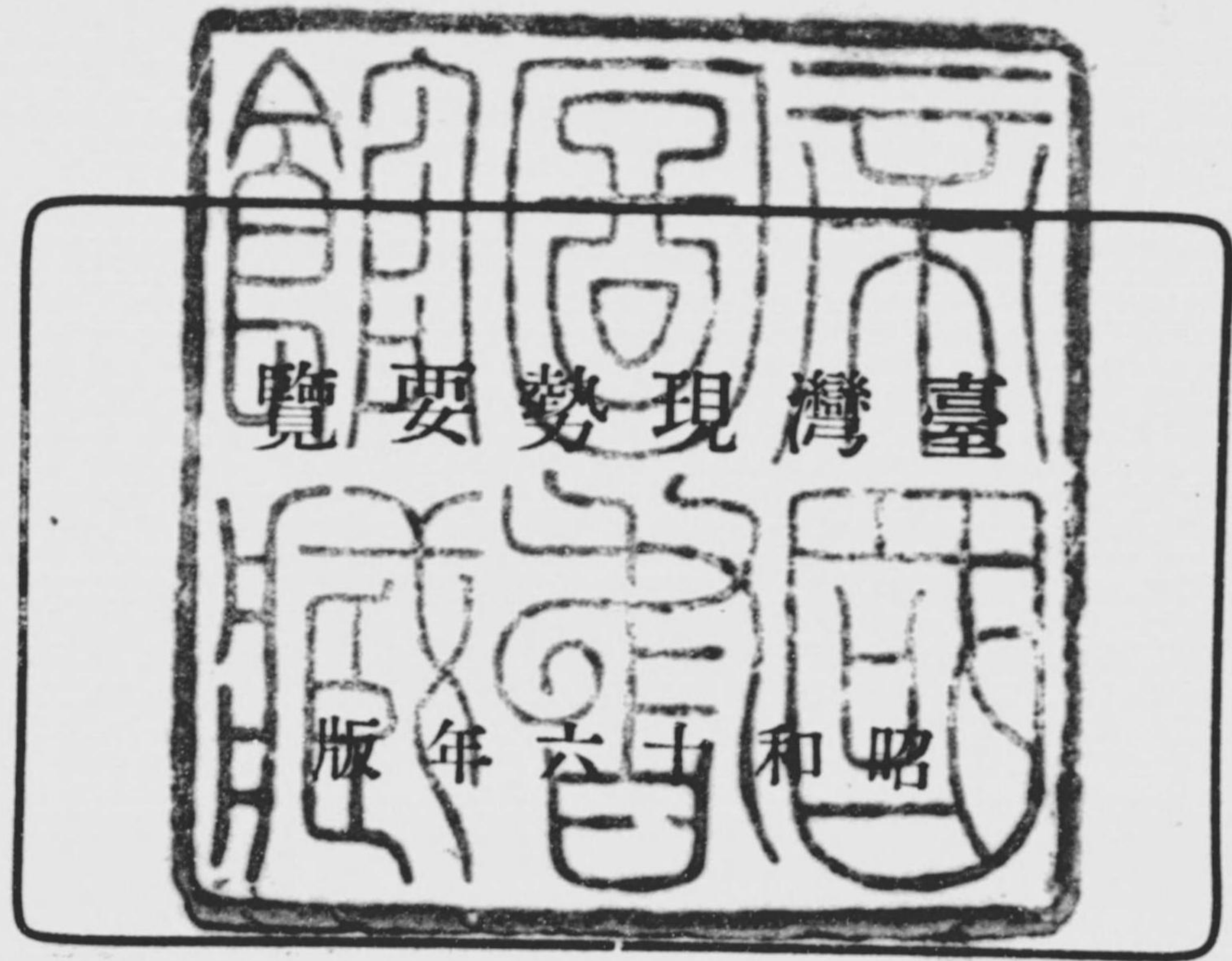
357

覽要勢現灣

版年六十和昭



本統計ニハ防諜上秘匿ヲ
要スルモノアルヲ以テ之
ガ取扱ニ付テハ特ニ慎重
ヲ期セラレタシ



516
357

凡例

- 一 本書は本島の現勢を紹介する爲め主要な事項に就て其の統計的説明を試みたものである。
- 二 本書は昭和十四年の事實を基礎としたが最近の統計あるものは努めて之を採り又昭和十四年の事實不明のもの若くは特に必要と認められるものは昭和十四年以前の事實をも掲上了した。
- 三 本書は特にその變遷消長を窺ひ既往との比較對照の便に供する爲め必要な事項に就ては其の沿革及累年の事實をも掲上了した。
- 四 本書は帝國に於ける本島の地位を説明する便に供する爲め其の必要な事項に就ては内地、朝鮮、樺太、關東州及南洋廳等との比較對照をも試みた。

昭和十六年十月

臺灣總督府

目次概覽

<p>一 臺灣の沿革……………一</p> <p>二 土地……………五</p> <p>三 氣象……………九</p> <p>四 戶口……………三三</p> <p>五 行政……………四三</p> <p>六 裁判及刑務……………四七</p> <p>七 教育……………五一</p> <p>八 神社及宗教……………五九</p> <p>九 社會事業……………六二</p> <p>一〇 水利事業……………六五</p> <p>一一 農業……………六七</p> <p>一二 林業……………七三</p> <p>一三 水産業……………七九</p>	<p>一四 鑛業……………八三</p> <p>一五 工業……………八五</p> <p>一六 商業……………九一</p> <p>一七 金融……………九二</p> <p>一八 貿易……………一〇三</p> <p>一九 鐵道……………一二二</p> <p>二〇 遞信……………一二五</p> <p>二一 專賣……………一二九</p> <p>二二 衛生……………一三三</p> <p>二三 財政……………一四五</p> <p>二四 職員及俸給……………一五五</p> <p>二五 最近十三年間の趨勢概覽……………一五七</p> <p>〔附 錄〕……………一六一</p>
---	--

目次

一	臺灣の沿革	一
二	土地	五
一	位置	五
二	面積	八
三	州廳別面積	九
四	有租地及無租地	一
五	山嶽	三
六	河川	六
三	氣象	九
一	氣温	九
二	雨量	〇
三	濕度	一
四	戸口	二
一	總戸口	三
二	州廳別戸口	三
三	都市別戸口	四
四	高砂族の戸口	五
五	居住外國人	六

六	國勢調査	三〇
七	本籍別内地人	三五
八	人口の増加	三八
九	婚姻及離婚	四〇
一〇	出生、死亡及人口の自然増加	四一
五	行政	四二
一	行政區劃	四三
二	行政區劃の沿革	四四
三	警察官署及職員	四六
六	裁判及刑務	四七
一	裁判	四七
二	刑務	四八
七	教育	五一
一	學校教育	五一
二	社會教育	五二
八	神社及宗教	五九
一	神社	五九
二	宗教	五九
九	社會事業	六一
一〇	水利事業	六一

二	農業	六七
一	農業戸口	六七
二	耕地面積	六八
三	農産	六八
四	畜産	七一
二	林業	七二
一	林野面積	七三
二	林産	七三
三	水産業	七四
四	鑛業	七九
五	工業	八三
一	工産總額	八五
二	製糖	八五
三	再製茶	八八
一	商業	九一
二	物價	九一
一	社會	九四
二	金融	九九
一	幣制	九九
二	金融機關	一〇〇

一八	貿易	103
一	貿易總覽	103
二	外國貿易	107
三	臺灣對近隣外國貿易	110
四	重要品別外國貿易	112
五	內地貿易	115
六	重要品別內地貿易	116
七	港別貿易	120
一九	鐵道	121
一	官設鐵道	121
二	私設鐵道	123
二〇	遞信	125
二一	專賣	129
二二	衛生	131
一	醫療機關	131
二	地方病及傳染病	135
三	水道	135
四	阿片	140
三三	財政	141
一	總督府財政	145

二	地方財政	147
三	國稅收入	152
二四	職員及俸給	155
二五	最近十三年間の趨勢概覽	157
[附錄]			
一	臺灣市街庄別常住戶口	161

一 臺灣の沿革

臺灣及澎湖島は地理的關係より往古支那人の發見に係り中古隋・唐の時代には既に支那人の澎湖島に移住する者も相當にあつた様であるが臺灣本島との關係は全く不明である。其の後元の末葉に至り巡檢司を澎湖島に置いて、之を福建省同安縣に隸屬せしめた事がある。西紀千六百二年蘭人、爪哇のバタビヤに東印度會社を創立し東洋貿易に従事したが同千六百二十一年東進して澎湖島を占領した。澎湖島は支那安危の要害であるから明政府は之が恢復を企圖したけれども、當時世界の海上權を掌握せる蘭人の勢に抗し得ないことを知り西紀千六百二十四年遂に臺灣の占領を認め、其の代償として澎湖島を放棄すべき事を締約したのである。同年八月蘭人は南部臺灣に航し臺南に上陸、同千六百五十年にプロビンシヤ城を臺南に築き以て政廳となした。斯くして臺灣は和蘭東印度會社の管轄の下に置かれるに至つたが、蘭人の占領せるは僅かに臺灣南部のみであつた。當時和蘭と共に海外發展を競ふ西班牙は西紀千六百二十六年臺灣を領有せんと欲し、艦隊を派遣せるに南部臺灣は既に蘭人の占める所であるから北部臺灣即ち基隆地方を發見して此處に上陸し四圍を撫化して其の勢北進を風靡した。斯かる状態の趨く所遂に兩國人の大争闘となり其の結果、西班牙敗北して臺灣より放逐せられるに至つた。

1 降つて明朝滅亡の際明の遺臣鄭成功は臺灣に據りて明朝を恢復せんとし西紀千六百六十年先づ澎湖島を略し更に臺灣本島に攻め渡つたが、蘭人衆寡敵せず、遂に臺灣を棄て、爪哇に去つた。鄭氏臺灣に據るや自ら王として恩威並び行かれたが、其の孫克塽に至つて父祖の大業を繼ぐに耐へず、清國の大軍の來攻するに遇ひ遂に其の軍門に降つた。時は康

熙二十二年、西紀千六百八十三年七月である。清朝は此處に於て臺灣府を設け府の下に臺灣、諸羅、鳳山の三縣を置き、臺灣府を以て福建省に隸屬せしめ福建巡撫をして之を統轄せしめた。然し乍ら清朝政府は本島を輕視し、官吏は上下共に苟安を事としたので政治は紊れ土匪の内亂相次いで起り所謂「五年大反三年小反」であつて光緒十四年に至る迄の内亂は實に二十二回に及んで居る。

歐洲諸國が東漸の勢を示し臺灣も亦漸く列國の注目する所となり清國は臺灣に於ても咸豐九年安平・淡水、同治初年更に基隆・打狗の各港を開き英佛諸國と通商するに至つた。

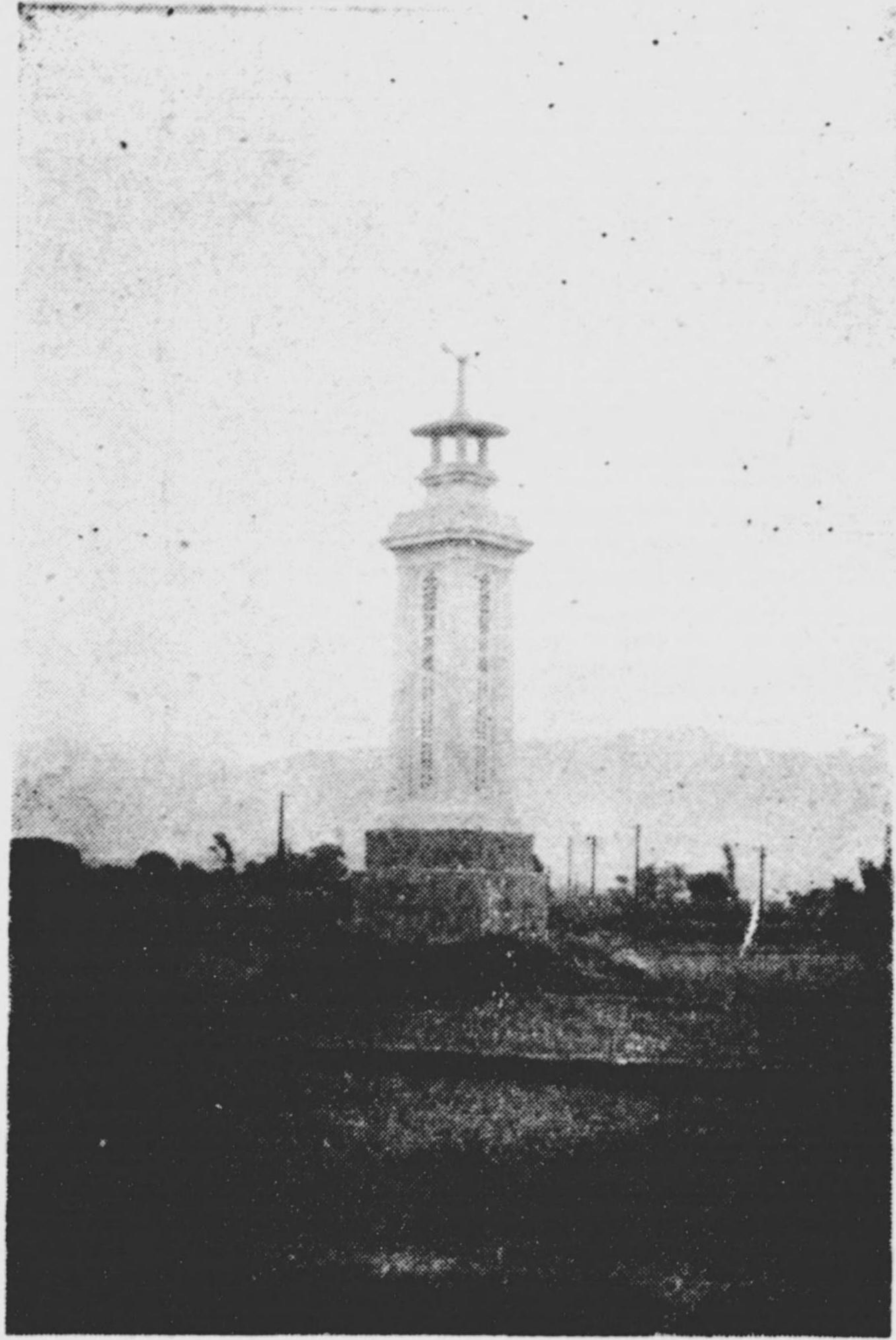
明治四年琉球藩民五十餘名が臺灣に漂著し南部牡丹社蕃人に殺害せられたが清國政府は「生蕃は化外の民なり固より政治の及ぶ所に非ず」として責任を回避したので、我が國は清國の主權が臺灣に及ばないものと認め、同七年四月海軍中將西郷從道を遣はして之を討伐せしめた。然るに清國は説を變じて臺灣は福建省に屬する事を主張し、其の責を負うて五十萬兩を賠償した。

爾來清國は時勢に鑑み臺灣統治に意を注ぐに至り、光緒十一年(明治十八年)臺灣を福建省の管轄より分離して新一省と爲し、省下に臺南、臺灣、臺北の三府を設け臺東を直隸州として府の下に十縣四廳を置き臺灣巡撫を任命して統治の刷新を圖つた。

明治二十七年日清の修交が破れ、同二十八年四月十七日馬關條約に依り臺灣及澎湖島は共に我が領有に歸した。同年五月臺灣總督府假條例が發布せられ第一代總督として海軍大將樺山資紀が任命せられたが當時臺灣守備の清國兵等は割讓を潔しとせず、我が國に對し抵抗せんとしたので帝國は茲に征討の命を發するに至つた。近衛師團長北白川宮能久親王殿下は大命を拜して征途に就き給ひ、躬ら軍に將として三貂角に御上陸(澳底に御露營)に

なり、六月三日基隆を陥れ翌日臺北に入り北部の鎮定を完了せられた。他方南部に於ける劉永福の徒も陸軍中將高島勲之助の討つ所となり、六箇月にして全島は全く鎮定したのである。

其の後土匪の變亂相次いで起つたが、乃木・桂兩總督に並いで兒玉總督が代るに及び銳意之が討伐に従事したため、明治三十五年五月迄には全く我が皇威に服し平定するに至つた。



北 回 歸 線 標

二 土 地

一 位 置

本島は帝國の最南端に位し、臺灣本島・澎湖島・新南群島及其他の附屬島嶼より成る。今之を經緯度に付て觀るに、東經は百十一度三十分より百二十二度六分二十五秒迄であり、北緯は七度より二十五度三十七分五十三秒迄である。北は海上六百四十一哩で九州の南端鹿兒島に達し、西は臺灣海峡を隔て、近く中華民國福建省に相接し、東は渺茫たる太平洋に臨み、南はバシー海峡を隔て、比律賓群島に接してゐる。

(イ) 臺灣の經度及緯度

臺灣本島		澎湖島	
經度(東經)	緯度(北緯)	經度(東經)	緯度(北緯)
極東 臺北州基隆市棉花嶼東端	極南 高雄州高雄市新南群島	極東 澎湖廳湖西庄查母嶼東端	極南 同 望安庄大嶼南端
極西 高雄州高雄市新南群島	極北 臺北州基隆市彭佳嶼北端	極西 同 望安庄花嶼西端	極北 同 白沙庄目斗嶼北端
七〇・〇〇	二五・三七・五三	一二・三〇・〇〇	二三・四四・〇〇
度分秒	度分秒	度分秒	度分秒

新南群島

經度(東經)	極東	高雄州高雄市新南群島	117.??
緯度(北緯)	極西	高雄州高雄市新南群島	22.30
	極南	高雄州高雄市新南群島	7.??
	極北	高雄州高雄市新南群島	12.??

(口) 内外地の經度及緯度

内地

經度(東經)	極東	根室支廳占守郡占守島東崎	156.30.48
緯度(北緯)	極西	沖繩縣八重山郡與那國島西崎	123.55.57
	極南	東京府小笠原島沖ノ島島南端	120.24.24
	極北	根室支廳占守郡阿頼度島最北崎	50.55.18

朝鮮

經度(東經)	極東	慶尙北道鬱陵島竹島	130.56.30
緯度(北緯)	極西	平安北道龍川郡新島面馬鞍島西端	124.11.03
	極南	全羅南道濟州島大靜面馬羅島	33.06.35
	極北	咸鏡北道穩城郡柔浦面	43.00.30

樺太

經度(東經)	極東	東海岸北知床岬	144.44.58
緯度(北緯)	極西	海馬島釣鐘鼻	141.12.54
	極南	西能登呂岬	45.53.23
	極北	國境	50.00.00

關東州

經度(東經)	極東	魏子窩海洋島會灣西屯南砵子東端	123.13.14
緯度(北緯)	極西	旅順山頭會西湖嘴屯嶗島	120.58.08
	極南	旅順方家屯會單家屯圓島	38.43.20
	極北	普蘭店朝陽寺會宮家屯	39.33.37

南洋群島

經度(東經)	極東	ヤルト支廳ミレ島ナーリギリツク島	172.07.00
緯度(北緯)	極西	バラオ支廳トコベ島	131.11.00
	極南	ポナペ支廳グリーニツチ島	1.04.00
	極北	サイパン支廳ウラカス島	20.33.00

(ハ) 距離 (基隆基點の直航哩程)

那 鹿 長 門 神 橫 釜 大 福	那 鹿 島 崎 司 戶 濱 山 連 州	距離	哩
經度(東經)	經度(東經)		
緯度(北緯)	緯度(北緯)		
	(門司經由)		
	(鹿兒島沖通過)		
		151	151
		850	850
		715	715
		1137	1137
		930	930
		739	739
		633	633
		641	641
		334	334

厦門頭海港ラ 汕頭海港ラ 上海海港ラ 香港海港ラ
 マニラ防貢 海峽貢 西貢谷 盤谷 新嘉坡 新嘉坡
 厦門頭海港ラ 汕頭海港ラ 上海海港ラ 香港海港ラ

(香港經由)

二 面積

三六
三八
四八
四九
七四
九一
一三〇
一九〇
一八四
二一〇

本島の面積は三萬五千九百六十一方料にして帝國の總面積の五分三厘を占め、九州よりは稍々小さく、樺太と伯仲し、朝鮮に比すれば約その六分の一に當る。

總	面積	百分比
内地	六七五、四〇七	一〇〇
臺灣	三八三、五〇八	五七
朝鮮	三五、九六一	五三
鮮	三〇、七八八	三六

樺太

三六、〇九三

五四

關東 南洋群島

三四六、二四五

本表は帝國統計年鑑に依る。臺灣の面積には新南群島の事實(調査未了)を含まない。

三 州廳別面積

五州三廳中、面積の最も廣いのは臺中州の七千三百八十三方料にして、高雄、臺南、花蓮港、臺北、新竹、臺東の順位を以て之に次ぎ、最も狭いのは澎湖廳にして僅かに百二十七方料に過ぎない。

今之を内地府縣と比較するに臺中州は熊本・宮城、高雄州は三重・愛媛、臺南州は愛媛・愛知、花蓮港廳は和歌山・京都、臺北州及新竹州は京都・山梨、臺東廳は奈良、鳥取の各中間に位し、澎湖廳は面積狭小にして之と比較すべき府縣がない。

(イ) 州廳の面積

總	面積	百分比
新臺	三五、九六一	一〇〇
竹北	四、五九四	一三八
州	四、五七〇	一三七

澎湖廳 花蓮廳 高雄廳 臺南州 臺中州

七、三八二、九四
五、四二一、四六
五、七二一、八七
三、五二五、二五
四、六八五、七
一、三六八、六

二〇、五
一五、一
一五、九
九、八
三、九
〇、三

(口) 内地府縣との面積比較

熊本縣 宮城縣 三重縣 高知縣 愛媛縣 愛知縣 臺北府 京都府 新竹州 新山縣 奈良縣 鳥取縣

面積
七、四三三、四一
七、三八二、九四
七、二七三、三六
五、七六五、二八
五、七二一、八七
五、六六七、四三
五、四二一、四六
五、〇八四、三三

和歌山縣 花港 京都府 臺北府 新竹州 新山縣 奈良縣 鳥取縣

四、七二八、五九
四、六八五、七
四、六二一、二九
四、五九四、二四
四、五七〇、〇一
四、四六五、八七
三、六九三、五三
三、五二五、二五
三、四八九、四八

四 有租地及無租地

臺灣の土地調査事業は明治三十六年に完成し爾來文化の進展と諸種の産業的施設經營の進捗に伴ひ逐年土地臺帳登録地を増加して現在に至つた。

昭和十五年首現在の有租地は百十二萬八千甲、無租地は十八萬一千甲にして、前者の内、田の五十四萬甲(四割八分)、畑の三十二萬九千甲(二割八分)、山林の二十一萬四千甲(一割九分)が其の主なるものであり、後者の内譯は國有が八萬八千甲(四割九分)、民有が九萬三千甲(五割一分)である。

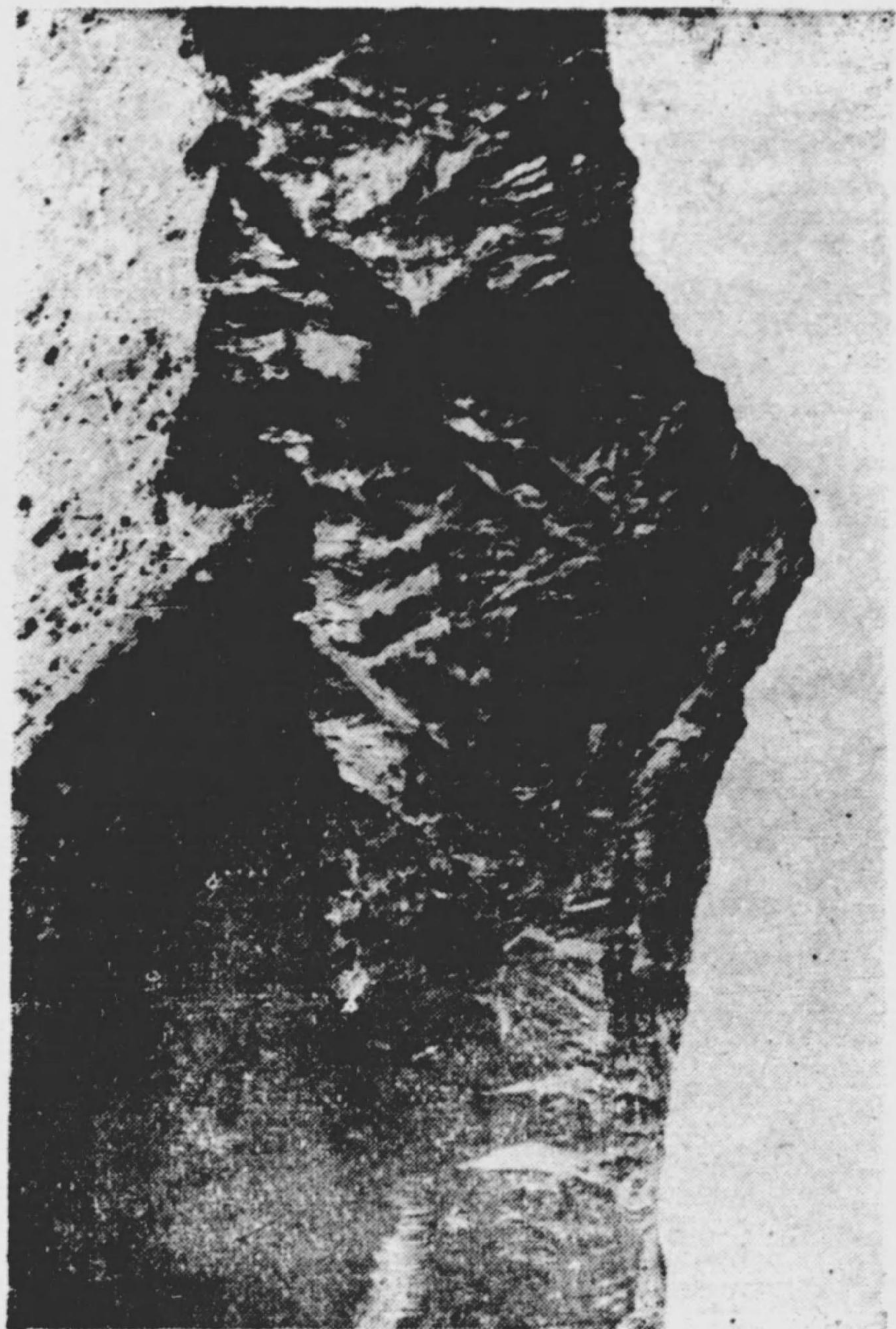
今昭和十五年首現在を大正十五年首現在に比較すれば有租地は三割九分の増加、無租地

は五割七分の減少である。而して有租地、無租地の斯くの如き著しき増減は昭和十年律令第五號に依る地租整理の結果である。

(イ) 有租地及無租地 (昭和十五年首現在)

無租地	有租地					總	面積	百分比
	民國總	雜山	建物	養魚	畑田			
有數	有數	地種	林地	池	數	二、三七八六 ^甲	一〇〇	
九、二六七九	八八、四八〇	二、八六一	二、四〇七三	三、八九九二	一、三、二五九	五、三九、九九七	四七・八	
	一八、二五九					三、八、六九六	二八・三	
						一、三、二五九	一・二	
						二、四、〇七三	三・四	
						二、八六一	一・九〇	
						一八、二五九	〇・三	
						八八、四八〇	一〇〇	
						九、二六七九	四八・八	
							五二・二	

(ロ) 有租地及無租地比較



(關公立國)山主高新るた見りよ山西

昭和十三年七月十五日
臺北憲兵分隊檢閱券



昭和十三年七月十五日
臺北憲兵分隊檢閱濟

(園公立國) 谷峽大コロタ

本島は帝國第一の高山である新高山を始め、海拔二千米以上のもの百四十二座を有してある。
帝國の全領土を通じて三千米以上の高山は總數七十九座を算し、就中本島は六十二座を

五 山 嶽

年首	昭和	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
五	五	六	七	八	九	〇	一	二	三	四	五	一	一	一	一	一	一	一	一	一
面積 ^甲	八二,五六五	八七,四八七	八八,九七九	八八,四〇四	八四,五三九	八五,三四一	八六,五八二	一〇〇,二九八	一一,九四一	一一,二七二	一一,二七三	一一,二七四	一一,二七五	一一,二七六	一一,二七七	一一,二七八	一一,二七九	一一,二八〇	一一,二八一	一一,二八二
指數	一〇〇	一〇三	一〇三	一〇三	一〇四	一〇五	一〇六	一三五	一三八	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九
面積 ^甲	四九,九八九	四八,七四七	四三,七六七	四三,八三六	四二,三六一	四二,三四一	四二,一八五	一九六,六九六	一八二,五六五	一七八,六二三	一八〇,一八四	一八一,二五九	一八一,二五九	一八一,二五九	一八一,二五九	一八一,二五九	一八一,二五九	一八一,二五九	一八一,二五九	一八一,二五九
指數	一〇〇	一〇三	一〇三	一〇四	一〇三	一〇三	一〇二	四七	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三	四三

有租地

無租地

○北	○望	○農	○乘
總高嶽	望鄉山	鳥嶽	鞍岳
三〇三三	三〇二七	三〇二六	三〇二六
七三	七三	七三	七三
ブラックサン山	南面山	○聖嶽	雲水山
三〇三五	三〇三三	三〇二一	三〇一〇
七六	七六	七六	七六

本表は第五十五回國勢一斑に依る。○は内地に在るものである。

六 河 川

本島の地勢は南北に長くして約四百軒に及ぶも東西は幅員狭く其の最も廣き部分と雖も僅かに百六十軒に過ぎない。且つ稍々東寄りに本島の脊梁を爲す中央山脈の高峰が南北に縦走するを以て、河川の發源は何れも近く上流は勿論、往々中流と雖も屈曲甚しく水流急激なるを以て舟楫の便は少いのである。而も下流に至るや河幅徒らに大で支流多く灌漑の便は多いが、夏季豪雨の候ともなれば氾濫の禍を被ることは珍しくない。次に本島に於ける河川の主なるものは濁水溪の百七十軒が最長で、下淡水溪の百五十九軒之に亞ぎ、以下六十軒以上のものは僅かに十六に過ぎない。

河名	流路延長 軒	流域面積 方軒	延長 順位
濁水溪	一七〇	三、二四	一
下淡水溪	一五九	三、一九	二
淡水河	一四四	二、七〇	三
曾文溪	一三七	一、二三	四

大甲溪	(臺中州)	一三四	一、三三	五
烏安溪	(臺中州、臺中州)	一三三	二、〇七	六
大港溪	(臺南州)	一三七	七、四九	七
北港溪	(臺南州)	一八三	七、五一	八
卑南大溪	(臺東廳)	一八三	一、五八	九
秀姑巒溪	(花蓮港廳)	一七七	一、八〇	一〇
八掌溪	(臺南州)	一七四	四、七六	一一
朴子溪	(臺南州)	一七二	二、九五	一二
宜蘭濁水溪	(臺北州)	一六六	一、〇五	一三
急水溪	(臺南州)	一六四	三、五六	一四
二層行溪	(臺南州、高雄州)	一六三	三、六一	一五
頭前溪	(新竹州)	一六二	五、六八	一六

本表は内務局土木課の調査に係る臺灣主要河川概要一覽表に依る。但し六十軒以下は之を省略した。

三 氣 象

一 氣 温

北回歸線は本島南部嘉義市の郊外を通過し、以南は熱帯圏に屬するが故に内地に比すれば夏季長く、冬季短きも其の最高氣温は敢て内地より高度ではない。而も冬季は頗る温暖にして平地では領臺以來未だ曾て降雪を見たことはない。北部地方に於ては偶々霜を見る事があるも極めて稀にして結氷は改隸後僅かに數回に過ぎない。本島を南下するに隨ひ氣温は漸次高まり南端の恒春地方は冬季と雖も温暖なる日和が續き恒春の稱がある所以である。

而して冬季と夏季とは南北部に依つて天候上に著しい相違がある。即ち北部の冬季は北東季節風に運ばれて來る多量の水蒸氣が先づ北部の山嶽に觸れ連日の降雨となるが、漸次南下に隨つて水蒸氣の濃度を減じ、臺中以南に至つては北部と反對に却つて乾燥期である状態に在る。

季節風の強い時は海は荒れ、東海岸の花蓮港・臺東などは船舶の往來寄港にも困難を感じ、海上から市街を望み乍ら空しく通過することさへある。併し臺灣北東部方面の冬季の天候は始終さうかと云ふに必ずしも左様ではない。偶々支那、朝鮮等の方面を低氣壓が通過する場合に於て季節風は全く消えて基隆一帶の地方でも内地の春の様な天氣となる。今昭和十四年の本島の氣温統計を示すと次の通りであるが阿里山は海面上二千四百餘米に在る爲め同様に扱へないから參考として掲げたに過ぎない。

昭和十四年(攝氏)

平均氣温

最高氣温
の極數

最低氣温
の極數

恒 臺 臺 阿 花 臺 新 宜
 蓮 里
 春 東 南 山 港 中 竹 蘭

恒	臺	臺	阿	花	臺	新	宜
二四・一	二四・一	二四・一	二四・一	二四・一	二四・一	二四・一	二四・一
二七・九	二七・四	二七・四	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九
二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三
二七・九	二七・四	二七・四	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九
二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三
二七・九	二七・四	二七・四	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九
二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三
二七・九	二七・四	二七・四	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九	二七・九
二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三	二二・三

二 雨 量

臺灣全島を通じた一年間の平均雨量は大約二千五百耗で南北部に依つて其の降雨期が違ふのである。即ち北部は十月から翌年三月迄の六箇月は北東の季節風の影響を被り恰も内地に於ける梅雨の様で其の量は基隆附近が最も多い。之基隆港が「雨港」とも謂はれる所以である。而して一年間の雨量の約七割は此の期間に降下され基隆港附近の火燒寮では一年間實に六千餘耗の降雨があつて全島第一と稱せられて居る。

然るに南部の雨期は五月から九月に至る五箇月で雨の性質も自ら北部の霏々たる細雨と違ひ雷風に伴ふものが多く、短時間に驚くべき多量を降下する。阿里山では曾て一箇月に

三 濕 度

二千八百耗、唯の一日に千三十耗を降らしたが之は世界でも珍しいことに屬する。南部の此の五箇月の雨量は全年の約八割を占め、大武山麓の中腹に在るクワルスでは年量五千二百餘耗を以て最も多く、浸水營の五千百餘耗之に亞ぎ、阿里山では約三千九百耗である。而かも其の有様は沛然として盆を覆へすが如く降雨時間の短いことは到底北部雨期の比ではない。

又全島中で最も降雨の少い地方は新竹・臺中・臺南の各州に於ける海濱と澎湖廳であつて就中澎湖廳の漁翁島の如きは一年間僅かに九百餘耗の雨量に過ぎない。

本島の南部は熱帶圈に屬してゐるが爲めに本島は一般に高温多雨で従つて湿度は内地及朝鮮其の他の外地に比し可なり濕潤である。今昭和十四年に於ける湿度統計を擧げると次の通りである。

恒	臺	臺	阿	花	臺	新	宜
六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三
七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三
八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四
八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三
六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三
六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三	六三
七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三	七三
八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四	八四
八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三	八三

昭和十四年平均湿度(百分率)

累年(百分率)

花 臺 新 宜

蓮

港 中 竹 蘭

三 六 八 七

五 四 八 六

四 二 八 七

八 六 八 九

三 七 七 八

三 三 零 四

八 八 八 七

四 三 三 零

四 戸 口

一 總 戸 口

昭和十五年末現在に就きて観るに總戸數百三萬八千八百八十三戸で之を戸主の本籍・國籍に依り區別すると臺灣籍のものが最も多く九十二萬八千八百四十四戸(八割九分四厘)を占め、内地籍のもの九萬五千六百二十九戸を以て之に亞ぎ總戸數に對し九分二厘に當つてゐる。其の他は外國籍のもの一萬四千四十八戸(一分四厘)と朝鮮籍のもの三百九十二戸である。

次に總人口は六百七萬七千四百七十八人にして其の九割三分五厘は臺灣籍の者にして五百六十八萬二千二百三十三人であり、之に亞ぐは内地籍の者三十四萬六千六百六十三人(五分七厘)、外國籍の者四萬六千二百八十三人(八厘)、朝鮮籍の者二千二百九十九人の順位である。

(イ) 臺灣の籍別戸口 (昭和十五年末現在)

人 口

戸 數

總 數

男

女

總 數
千 分 比

總

數

一、〇三八、八八三

六〇七、四七六

三〇三、三三三

二九七、一四三

一、〇〇〇.一

内地籍	九五、六二九	三四六、六六三	一八〇、四七三	一六六、一九一	五六九
本島籍	九八、八二四	五、六八二、三三三	二、八七八、九二六	二、八〇三、三〇七	九三五、〇
朝鮮籍	三九二	二、二九九	七九〇	一、五〇五	〇、四
外國籍	一四、〇四八	四六、二八三	二九、九四一	一六、三四二	七七

二 州廳別戸口

昭和十五年末の總戸數百三萬八千八百八十三戸を州・廳別に觀るに最も多きは臺南州の二十五萬三千六百七十九戸にして總戸數に對し二割四分四厘に當り、之に亞ぐは臺北州の二十二萬八千二百戸(二割二分)、臺中州の二十一萬四千六百六十四戸(二割七厘)で以上三州は總戸數に對し六割七分を占めてゐる。他は高雄州、新竹州の順にして三廳の戸數は少く之を合算するも五萬六千七百七十七戸に過ぎない。

而して昭和十五年末の人口六百七萬七千四百七十八人中最多なるは臺南州の百五十二萬四千八百六十人にして總人口に對し二割五分を占め、之に亞ぐは臺中州の百三十五萬二千四百十人(二割二分二厘)、臺北州の百十九萬二千六百六十四人(二割二分二厘)、高雄州の八十八萬八千八百六十九人(一割四分五厘)、新竹州の八十一萬五千五百九十二人(一割三分三厘)の順位である。三廳は少く之を合算するも三十萬三千八百八十三人に過ぎない。

(イ) 州廳別戸口 (昭和十五年末現在)

戸數 實數 百分比 人口

總數	1,038,883	6,077,478	100.0	199.0
臺北州	238,003	1,212,664	23.0	259.6
新竹州	226,590	825,592	21.7	178.5
臺南州	324,664	1,352,410	32.0	183.2
臺中州	253,679	1,524,860	25.1	211.3
高雄州	159,232	888,869	15.5	155.3
臺東廳	15,458	88,473	1.4	25.2
花蓮廳	29,500	146,847	2.4	37.7
澎湖廳	11,759	67,764	1.1	53.4

三 都市別戸口

本島には昭和十五年末に於て十一市ある。戸口に就て之を觀るに其の第一位をむるは臺北市の七萬四千七百三十九戸・三十五萬三千七百四十四人であり、之に亞ぐは高雄市の三萬四千七百五十九戸・十六萬四千四百八十八人、臺南市の二萬九千三百七十二戸・十四萬九千九百六十九人、基隆市の二萬二千九百六十一戸・十萬五千八十四人、嘉義市の二萬二百五十九戸・九萬六千五百五十九人の順位である。以下は戸數二萬未滿・人口十萬未滿のものであつて臺中、新竹、彰化、屏東、宜蘭、花蓮港の順位になつて居る。即ち次の通りである。

(イ) 臺灣の都市戸口 (昭和十五年末現在)

市名	戸数	人口			
		内地人	本島人	朝鮮人	外國人
臺北市	七四七三九	三五三七四	二二九四六	三四八	一三三七四
高雄市	三四七五九	一〇〇、五五四	二七、四六六	二九一	一、七五五
臺南市	二九、三七二	一八、三九六	一、八三三	八六	三、一五三
基隆市	二二、九六一	一〇五、〇八四	七四、三七一	五二八	四、五一
嘉義市	二〇、二〇五	九六、五五九	八三、九三三	六〇	一、六二五
臺中市	一八、〇四三	八七、一九	一八、二四四	一〇九	九八〇
新竹市	一三、〇六八	六二、四六七	八、六〇四	七三	四六二
彰化市	一〇、九八〇	六〇、一七一	三、六三四	五八	五三
屏東市	二、一八六	五八、六三七	七九、二九	五一	一、〇一八
宜蘭市	七、五〇三	三八、一五七	二、七四八	二一	三五四
花蓮港市	八、三三七	三四、七〇一	一〇、一三三	二四	八六七

四 高砂族の戸口

本島の原住民族である高砂族は文化の進展に伴れ漸次平地或は山脚地帯に住居を遷して

ゐるも大部分は未だ中央山脈の高山地帯に居住しタイヤル、サイセツト、ブヌン、ツオウ、パイワン、アミ及ヤミの七種族がある。昭和十四年末現在の社地名数は三百九十八、戸数二萬五千七百三十七にして人口十五萬七千四百三十九人を算してゐる。各種族中人口の最も多きはアミ族にして總人口の三割三分を占め、パイワン族の二割八分二厘、タイヤル族の二割三分九厘、ブヌン族の一割一分一厘等は順次之に次いでゐる。尙社地名数並に戸口の累年比較を觀るに戸数及人口は漸増し、社地名数は最近漸減してゐる。

(イ) 高砂族の種族別戸口 (昭和十四年末現在)

種族	總數	人口		總數百分比
		男	女	
タイヤル	二五、七七七	一五、七四三	七、八七〇	一〇〇.〇
サイセツト	七、四九三	三、七六八	一、八七三	二二.九
アミ	二、七六	一、六八九	八二六	一一.一
ブヌン	一、九六四	一、七四〇	八、五〇一	一一.一
ツオウ	三、八六	二、二九三	一、〇六一	一.五
パイワン	八、七四六	四、三三六	三、一六四	二八.二
ヤミ	六、四六九	五、二一七	二、五九三	三三.〇
その他	四〇〇	一、七七七	八五四	一.一

其の他 (口) 三 七九 二〇 五九 〇・一

高砂族の戸口比較

社地名數	年末	實數		指數	
		實數	指數	實數	指數
大正	元	六五四	二〇〇	二二、九二四	一〇〇
昭和	元	六五九	一〇三	二三、八一	一〇四
和	元	七〇五	一〇八	二三、五二〇	一〇三
同		七四〇	一〇八	二三、三二七	一〇六
同		七七一	一〇九	二三、九二五	一〇九
同		六八九	一〇五	二三、九五四	一〇九
同		六五一	一〇〇	二四、〇八〇	一一〇
同		五九五	九二	二四、四八〇	一一二
同		五九二	九一	二四、四九六	一一二
同		五六〇	八六	二四、六五一	一一二
同		四五八	七〇	二五、一九四	一一五
同		四三九	六六	二五、三四三	一一六
同		四〇六	六三	二五、六二七	一一七
同		三九八	六一	二五、七三七	一一七

五 居住外國人

本島に居住の外國人總數は明治三十八年末には八千二百二十三人にして、大正元年末には一萬七千九百二十九人に、大正九年十月一日施行の國勢調査の結果に依れば二萬四千四百六十六人に増加し、更に昭和十五年末現在に依れば四萬六千二百八十三人である。昭和十五年末現在に於ける外國人の國籍を觀るに、中華民國籍が其の大部分を占め四萬六千九百九十人を算し、英吉利籍、西班牙籍等は順次之に亞いでゐる。

人口(昭和十五年末現在)

總數	男	女
中華民國籍	四六、二八三	二九、九四一
英吉利籍	四六、一九〇	二九、八八五
西班牙籍	三元	一八
亞米利加合衆國籍	二元	一九
泰國籍	六	四
ソヴィエト聯邦籍	六	四
伊太利籍	四	二
和蘭籍	一	一
滿洲籍	一	一
總數	二四、四四一	一六、三四二

獨逸 籍
ブラジル 籍

六 國勢調査

我が國に於ける國勢調査は明治三十五年國勢調査法の公布に依り確立され、明治三十八年を期し第一回調査の實施を決定したが、其の後日露戰役の勃發等に因り之を延期し、大正九年に至り始めて帝國全版圖に互り國勢調査が實施された。

然るに本島に於ては明治三十八年及大正四年に臨時戸口調査の名目の下に事實上の國勢調査を施行し孰れも優秀なる成果を收めた。今本島に於ける國勢調査の結果を内外地と比較すれば次の如くである。

(イ) 實 數

帝國	昭和十五年	昭和十年	昭和五年	大正十四年
總數	1,067,110	976,955	903,964	834,566
内地	731,143	692,544	644,450	597,368
朝鮮	243,363	328,903	220,583	195,329
臺灣	87,604	55,507	45,931	39,869
樺太	44,891	33,943	25,196	23,754

關東州 一、三六七、三四
南洋群島 一三二、一五七
臺灣の大正十四年には蕃地の高砂族を含まないが昭和五年以後には之を含んでゐる。關東州の昭和十五年には鐵道附屬地を含まず。

(ロ) 内地府縣との人口比較 (昭和十五年十月一日現在)

府縣	人口	密度 (平方千米に付)
關東州	1,367,340	1,388,011
南洋群島	132,157	69,636
臺灣	87,604	39,869
樺太	44,891	23,754
總數	1,632,092	1,887,070
關東州	1,367,340	1,388,011
南洋群島	132,157	69,636
臺灣	87,604	39,869
樺太	44,891	23,754
總數	1,632,092	1,887,070

府縣	人口	密度 (平方千米に付)
關東州	1,367,340	1,388,011
南洋群島	132,157	69,636
臺灣	87,604	39,869
樺太	44,891	23,754
總數	1,632,092	1,887,070
關東州	1,367,340	1,388,011
南洋群島	132,157	69,636
臺灣	87,604	39,869
樺太	44,891	23,754
總數	1,632,092	1,887,070

大 廣 臺 福 川 平 八 長 釜 吳 仙 靜 札 佐 函 清 下 和 熊 橫
 連 島 北 岡 崎 壤 幡 崎 山 臺 岡 幌 館 津 關 歌 須
 市 市 市 府 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市

六六一,三五四
 三四三,九六八
 三六六,四〇七
 三〇六,七六三
 三〇〇,七七七
 二八五,九六五
 二六一,三〇九
 二五二,六三〇
 二四九,七三四
 二三八,一九五
 二三三,六三〇
 二二二,一九八
 二〇六,一〇三
 二〇五,九八九
 二〇三,八六二
 一九七,九一八
 一九六,〇三二
 一九五,二〇三
 一九四,一三九
 一九三,三五八

八 九 〇 一 二 三 四 五 六 七 八 九 〇 一 二 三 四 五 六 七

東 大 名 京 橫 神 京
 京 阪 古 都 濱 戶 城
 市 市 市 市 市 市 府

和 歌 山 縣
 高 雄 州
 富 山 縣
 新 竹 縣
 石 川 縣
 花 蓮 縣
 臺 東 縣
 澎 湖 廳

(ハ) 內地主要都市人口 (昭和十五年十月一日現在)

八六五,〇七四	一八三三
八五七,二二四	一四九八
八三三,五六九	一九三二
七八三,四一六	一七二四
七五七,六七六	一八〇七
一四七,七四四	三三九
八六,八五三	二四七
六四,六三〇	五〇八
六七八,八〇四	一
三二五,三三四〇	二
一,三八〇,八四四	三
一,〇八九,七二六	四
九六八,〇九一	五
九六七,二三四	六
九三五,四六四	七

鹿島	金澤	堺	尼崎	大府	小倉	岐川	仁松	濱川	小樽	岡山	高松	新高	豊橋	臺南	門司	布施	富山	大牟	徳島
----	----	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

一九〇、二五七	一八六、二九七	一八二、一四七	一八一、〇一一	一七八、九三三	一七三、六三九	一七二、三四〇	一七一、一六五	一六六、三四六	一六四、二八二	一六三、五五二	一五二、二六五	一五〇、九〇三	一四三、七二六	一四二、一三三	一三八、九九七	一三四、七三四	一三七、八五九	一三四、二六六	一九、五八一
元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元	元

松山	高松	室蘭	高知	高松	西宮
----	----	----	----	----	----

一七、五三四	一一、二〇七	一〇七、六三八	一〇六、六四四	一〇四、二五九	一〇三、七七四
四八	四九	五〇	五一	五二	五三



七 本籍別内地人

本島在住内地人の總數は昭和十年十月一日現在の國勢調査の結果に依れば二十七萬五千五百八十八人にして内、鹿兒島縣の三萬四千六百八十一人が第一位を占め、熊本縣は二萬九千三百三人で之に亞ぎ、福岡縣は遙かに下りて一萬六千四百九十人を以て第三位に在り、廣島・佐賀・長崎・山口の四縣は一萬餘人を以て之に亞ぎ、以下は一萬人未滿にして最も少きは青森縣の五百八十二人である。

鹿島	熊本	福岡	廣島
----	----	----	----

人口	百分比	順位
二七〇、五八一	一〇〇.〇	一
三四、六八一	一二.八	二
二九、三〇三	一〇.八	三
一六、四九〇	六.二	四
一一、〇〇二	四.四	四

秋 埼 山 北 枋 富 群 滋 神 鳥 福 山 三 德 千 京 和 石 長 岐

海 奈 歌

田 玉 梨 道 木 山 馬 賀 川 取 井 形 重 鳥 葉 都 山 川 野 阜

一、三四〇 三〇五六 二、九八八 二、八九三 二、六三四 二、五五三 二、五三四 二、三三三 二、二四二 二、二二〇 二、二一〇 二、二〇〇 一、九三三 一、八九一 一、八一三 一、七八六 一、六九九 一、六二八 一、四九四 一、三六二

〇 五 〇 六 〇 六 〇 七 〇 七 〇 七 〇 八 〇 八 〇 八 〇 九 〇 九 〇 九 〇 一 〇 一 一 一 一 二

四 四 四 四 四 三 三 三 三 三 三 三 三 三 二 二 二 二 一 一 一

香 茨 島 靜 福 高 愛 岡 大 兵 愛 宮 新 宮 東 大 沖 山 長 佐

川 城 根 岡 島 知 知 山 阪 庫 媛 崎 潟 城 京 分 繩 口 崎 賀

三、三〇四 三、三三六 三、四三九 三、六二三 三、七四四 四、二四五 四、四三二 五、一二七 五、五六三 五、六二八 五、九五六 六、六二〇 六、六六四 七、六七七 九、〇三六 九、一三六 九、九三一 一〇、六九二 一〇、七六一 一一、四〇七

一 二 一 三 一 三 一 三 一 四 一 六 一 六 一 九 二 二 二 二 二 二 三 二 三 二 三 二 四 二 四 二

四 三 三 二 二 〇 九 八 七 六 五 四 三 二 一 〇 九 八 七 六 五

青奈岩

森良手

一、三三九
一、一〇一
五八二

〇・五
〇・四
〇・二

四七
四六
四五

八 人口の増加

本島の總人口は明治三十八年末に於て三百十二萬人であつたが、大正元年末には三百四十四萬人に、大正十年末には三百八十四萬人に、昭和元年末には四百二十四萬人に、昭和十年末には五百三十二萬人に、昭和十五年末には六百七萬人に増加した。

(イ) 臺灣の人口比較

年	總 數	男	女	指數
大正	三、四三五、一七〇	一、八〇四、七〇一	一、六三〇、四六九	一〇〇
同	三、五九六、一〇九	一、八七六、二七一	一、七二八、八三八	一〇五
同	三、八三五、八一	一、九八四、〇七三	一、八五一、七三八	一一二
昭 和	四、二四七、七五九	二、一七六、六五六	二、〇六五、一〇三	一二三
同	四、六七九、〇六六	二、三九六、七三〇	二、二八二、三三六	一三六
同	四、八〇三、九七六	二、四五八、三八七	二、三四五、五八九	一四〇
同	四、九二九、九六二	二、五二一、三五九	二、四〇八、六〇三	一四四
同	五、〇六〇、五〇七	二、五八七、一〇〇	二、四七三、四〇七	一四七

同同同同同同同同

九〇一 一 二 三 四 五

内地との人口比較

臺灣

朝鮮

樺太

關東州

内地

大正 昭和 同 同 同 同 同 同

元末 (口) 元 〇 元 五 元 六 元 七 元 八 元 九

五、一九四、九八〇	二、六五六、〇九八	二、五三八、八八二	五、二一六、〇〇〇
五、三二五、六四二	二、七二四、八九六	二、六〇〇、七四六	五、五二二、五〇〇
五、四五二、八六三	二、七八四、四六四	二、六六七、三九九	五、五二二、五〇〇
五、六〇九、〇四二	二、八六一、八五〇	二、七四七、一九二	五、六七八、七三〇
五、七四六、九五九	二、九二七、九八七	二、八一八、九七二	六、〇五二、六〇〇
五、八九五、八六四	三、〇〇二、三二〇	二、八九三、五四四	六、四四五、〇〇五
六、〇七七、四七八	三、〇九〇、一三三	二、九八七、三四五	六、五二六、五〇〇
三、四三五、一七〇	一、四八二、七〇一	五〇一、七六七	六、六二六、〇〇〇
三、五九六、一〇九	一、六六八、二二九	五五五、一〇二	六、七二八、六〇〇
三、八三五、八一	一、七四五、二九八	六〇〇、二五四	六、八二八、〇〇〇
四、二四一、七五九	一、九一〇、三九〇	七七二、二九五	六、九二八、〇〇〇
四、六七九、〇六六	二、〇二五、五六三	九三九、一四四	七、〇二八、〇〇〇
四、八〇三、九七六	二、〇二六、二九八	九三八、二八八	七、一二八、〇〇〇
四、九二九、九六二	二、〇五九、八七六	九六一、一四六	七、二二八、〇〇〇
五、〇六〇、五〇七	二、〇七九、三三二	一、〇〇四、四三九	七、三二八、〇〇〇
五、一九四、九八〇	二、二二五、八二七	一、〇五一、三五八	七、四二八、〇〇〇

同	同	同	同	同	同	同	同	同
一〇	一	二	三	四	一	一	一	一
五、三二五、六四二	五、四五一、八六三	五、六〇九、〇四二	五、七四六、九五九	五、八九五、八六四	三、二八九、二八〇	三、三二七、七五	三、三二七、七五	三、三二七、七五
二二、八九一、二八〇	二二、〇四七、八三六	二二、三五五、四八五	二二、六三三、七五一	二二、八〇〇、六四七	一一、二九八、七〇	一一、二九八、七〇	一一、二九八、七〇	一一、二九八、七〇
六九、二五四、二四八	七〇、二五八、二〇〇	七二、二五二、八〇〇	七二、二五二、八〇〇	七二、二五二、八〇〇	七二、二五二、八〇〇	七二、二五二、八〇〇	七二、二五二、八〇〇	七二、二五二、八〇〇

内地の分は十月一日現在である。

九 婚姻及離婚

本島に於ける婚姻及離婚を觀るに、婚姻件数は概して増加し、之に反して離婚件数は遞減してゐる。而して人口千に付ての婚姻率並に離婚率は兩者共に逐年減少の傾向を示してゐる。

(イ) 婚姻及離婚

婚姻			離婚		
件数	指数	婚姻率(千に付)	件数	指数	離婚率(千に付)
三、七、九、九	一〇〇	一一、三二	五、〇、八、二	一〇〇	一、五、二
三、七、〇、四	九九	一〇、七二	五、四、四、五	一〇七	一、五、五
四、〇、八、二、九	一〇八	一〇、八八	四、六、五、八	九二	一、二、四

昭和	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同			
元	六	七	八	九	〇	一	二	三	四	五	六	七	八	九	〇	一	二	三	四	五		
四、六、七、八	四、三、四、六、八	四、三、一、二、三	四、四、〇、七、八	四、三、四、五、〇	四、六、二、七、九	四、五、四、七	四、八、六、七、三	五、一、四、二	四、九、四、六、八	四、六、二、三	一、五、四	一、四、三	一、三、二	一、二、一	一、〇、九	一、〇、八	一、〇、七	一、〇、六	一、〇、五	一、〇、四	一、〇、三	
一一三	一一三	一一三	一一四	一一六	一二五	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	一二三	
一一、二、六	九、〇、一	八、九、〇	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	八、八、七	
四、八、二、二	三、八、八、九	三、九、八、五	三、九、四、九	三、九、八、〇	三、八、五、一	三、六、六、一	三、四、五、九	三、五、二、九	三、五、〇、七	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九	三、一、九、九
九、五	七、六	七、八	七、八	七、八	七、六	七、六	七、三	六、九	六、九	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三	六、三
一、一、六	〇、八、二	〇、八、二	〇、七、九	〇、七、八	〇、七、八	〇、七、四	〇、六、八	〇、六、二	〇、六、〇	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三	〇、五、三

一〇 出生、死亡及人口の自然増加

(イ) 臺灣の出生、死亡及人口の自然増加

出生		死亡		人口の自然増加	
實數	指數	實數	指數	實數	指數
一四〇、四九八	一〇〇	八四、九六三	一〇〇	五五、五三五	一〇〇

澎湖廳	花蓮廳	臺東廳	高雄州	臺南州	臺中州	新竹州	臺北州	總數
1	3	3	7	0	2	8	9	51
2	1	1	1	1	1	1	1	2
1	1	1	2	2	2	1	3	2
1	2	1	6	2	7	7	0	5
4	6	0	3	5	4	0	3	31
1	2	8	1	4	7	3	6	57

本島の地方行政區劃は改隸以來幾多の變遷を経て大正九年九月一日時勢の進展に應ずる爲めに地方官官制に根本的改革を加へ従來の十二廳を五州二廳に改めたが、更に大正十五年七月一日澎湖郡を高雄州より分離して廳と爲し、現に（昭和十五年末現在）五州は之を十一市・四十五郡に分ち郡の下には五十二街・百九十一庄を置き、三廳は之を六郡二支廳に分ち郡及支廳の下には四街・二十庄を置いてゐる。即ち次表の通りである。

一 行政區劃

五 行政 政

同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	昭	同	同
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	和	1	1
5	4	3	2	1	0	9	8	7	6	5	元	5
257,473	254,163	244,840	247,666	234,057	235,945	238,676	231,350	224,192	227,136	206,732	183,360	161,987
183	181	174	176	167	168	163	158	152	155	147	131	115
226,239	225,044	221,723	209,096	206,332	206,905	205,166	198,507	199,125	191,077	89,654	93,720	91,513
137	135	131	128	125	126	124	116	117	119	106	100	108
141,233	139,119	133,117	138,570	127,725	129,040	123,510	123,843	115,067	116,059	117,078	89,640	70,474
254	251	240	250	230	232	233	231	207	209	221	161	137

大正十七年	大正十五年	同九年	同九年	明治四十四年	同十四年	同十四年	同十四年
一月一日	一月一日	一月一日	一月一日	二月二十五日	十一月十日	十一月十日	三月十五日
臺北州	臺北州	臺北廳	臺北廳	臺北廳	臺北廳	臺北廳	臺北縣
新竹州	新竹州	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳
		桃園廳	桃園廳	桃園廳	桃園廳	桃園廳	臺北縣
		新竹廳	新竹廳	新竹廳	新竹廳	新竹廳	臺北縣
臺中州	臺中州	臺中廳	臺中廳	臺中廳	臺中廳	臺中廳	臺中縣
		南投廳	南投廳	南投廳	南投廳	南投廳	臺中縣
臺南州	臺南州	嘉義廳	嘉義廳	嘉義廳	嘉義廳	嘉義廳	臺南縣
		臺南廳	臺南廳	臺南廳	臺南廳	臺南廳	臺南縣
高雄州	高雄州	鳳山廳	鳳山廳	鳳山廳	鳳山廳	鳳山廳	臺南縣
		阿猴廳	阿猴廳	阿猴廳	阿猴廳	阿猴廳	臺南縣
		恒春廳	恒春廳	恒春廳	恒春廳	恒春廳	恒春廳
臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳
花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳	臺東廳
澎湖廳	高雄州	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳

同十一年	同十一年	同十一年	同十一年	同十一年	同十一年	同十一年	同十一年
六月二十日	六月二十日	六月二十日	六月二十日	六月二十日	六月二十日	六月二十日	六月二十日
臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣
宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳
臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣
臺中縣	臺中縣	臺中縣	臺中縣	臺中縣	臺中縣	臺灣民政部	臺灣縣
嘉義縣	嘉義縣	嘉義縣	嘉義縣	嘉義縣	嘉義縣	臺灣民政部	臺灣縣
臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺灣民政部	臺南縣
鳳山縣	鳳山縣	鳳山縣	鳳山縣	鳳山縣	鳳山縣	臺灣民政部	臺南縣
臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺南縣	臺灣民政部	臺南縣
臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺灣民政部	臺南縣
澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	澎湖島廳	澎湖島廳

二 行政區劃の沿革

三 警察官署及職員

地方警察機關は昭和十五年末現在に於て、州警察部五、廳警務課三、警察署十四、郡警察課五十一、支廳二、分室四十、派出所及駐在所千四百九十八にして同職員は警視三十三人、警部及警部補五百八十四人、巡查七千六百四十六人、警手二千五百四十四人である。参考に内外地の昭和十三年末現在を挙げれば次の如くである。

警察署	派出所及駐在所		職員		面積 方 人 口
	派出所	及駐在所	警視	警部及 警部補 及巡查	
朝鮮	二五四	二六五八	七二	一、三三三	二〇、三三六
樺太	三三	一四二	七	四八	一〇、九九
關東	八	一八八	五	五五	五五二
内 地	一、三三三	一八、九七四	四、五	五、九九五	二六
				六、七二三	一、三三二
				五、七	一、〇七六

朝鮮の派出所には出張所を含まない。内地は帝國統計年鑑、其の他は各廳統計書に依る。

六 裁判及刑務

一 裁 判

改隸當時に於ける司法事務は軍法會議若は地方行政官に於て便宜處理して來たが、後軍令を以て法院編成に關する法令を發布し、總督府に法院を置き、地方の要地に其の支部を設け、單獨の審判官を以て民事、刑事の訴訟を裁判せしめることとした。然るに明治二十九年民政を布くや總督府法院條例を制定し、始めて行政區劃に依る十五箇所の地方法院、總督府所在地に覆審法院、高等法院の三級審とした。明治三十一年高等法院を廢して二級審としたが、大正八年に再び地方法院、高等法院覆審部、高等法院上告部の三審制に復し、更に昭和二年に至り地方法院に單獨部と合議部とを設けた。

地方法院單獨部は判官一人の單獨制で高等法院上告部の特別權限及地方法院合議部の權限に屬する事件を除き、其の管轄區域内に於ける民事、刑事に付第一審の裁判を爲し、且非訟事件を取扱ひ略内地の區裁判所に相當する。

地方法院合議部は判官三人の合議制で、高等法院上告部の特別權限に屬する事件及單獨部の管轄に屬するものを除く外、其の管轄區域内に於ける民事、刑事に付第一審としての裁判並に第二審として地方法院單獨部の判決に對する控訴、決定及命令に對する抗告事件を取扱ひ略内地の地方裁判所に相當する。

高等法院覆審部は判官三人の合議制で、地方法院合議部の第一審判決に對する控訴並に

高等法院上告部の権限に屬するものを除くの外、地方法院合議部が第一審として爲したる決定及命令に對する抗告に付て裁判し、内地の控訴院に該當するものである。

高等法院上告部は判官五人の合議制で終審として上告、高等法院覆審部の決定及び命令に對する抗告並に地方法院合議部が第二審として爲したる決定及び命令に對する抗告等に付て裁判し、内地の大審院にも比すべきものである。

尙各法院に檢察局を附置し、其の管轄區域は各法院と同様にして、各檢察局には檢察官を置き、檢察官は司法警察官を指揮監督し、刑事追訴を爲し其の裁判の執行を指揮監督する。現在高等法院は臺北市に、地方法院は臺北、新竹、臺中、臺南、高雄の各市に在り、地方法院の下には支部三箇所、出張所三十八箇所ある。

二 刑務

本島に民政が施行せられるや始めて島内十三箇所刑務所を設け地方廳に所屬せしめてゐたが、後數回の廢合變遷を経て明治三十三年臺灣總督府監獄官制が出来て、全島の刑務所を總督の直轄に移し、更に明治四十一年には臺灣監獄令の發布を見るに至つた。

刑務所は現在臺北、臺中、臺南、新竹(少年)の四本所と宜蘭、花蓮港、嘉義、高雄の四支所である。

(1) 在所人員 (昭和十四年末現在)

刑務所	總數	受刑者	被疑者及 被告人	勞役場 留置者
臺北刑務所	四六六	四三三	二八三	二〇三
宜蘭支所	一四七	一三〇	九〇	二四
花蓮港支所	八六	八二	一	三
臺中刑務所	一八一	一五七	二〇	四
臺南刑務所	七九二	七三三	三〇	三
嘉義支所	九八六	九三六	三〇	二
高雄支所	四三四	三七八	四二	五
新竹少年刑務所	一七三	一三三	二九	三
新竹少年刑務所	四九三	四三三	六	二

刑名別受刑者 (昭和十四年末現在)

刑務所	總數	無期懲役	有期懲役	有期禁錮	拘留
臺北刑務所	四三三	三	四一七	三	一
臺中刑務所	一五九	三	一五八	六	一
臺南刑務所	七三三	九	七二八	五	一
新竹少年刑務所	一四八	二	一四七	九	一
新竹少年刑務所	四三三	一	四三二	二	一

支所の事實は本所に合算した。

七 教 育

一 學 校 教 育

本府に於ては領臺當初より本島人の教育に付ては特に意を用ふる所があつたが大正八年一月勅令に依つて臺灣教育令が公布せられ本島人教育の基礎が始めて整備したのである。其の後時勢の進運に伴ひ之が改善の必要を生じ、大正十一年二月臺灣教育令の公布を見、漸く初等教育を除くの外はすべて内臺人共學制の實現を見るに至つた。

昭和十四年度に於ては初等教育機關である小・公學校の九百五十七校（内、小學校分教場一、公學校分教場百二十九を含む）・児童五十九萬三千九百九十人、高等普通教育機關である高等學校・中學校及高等女學校の三十四校・生徒一萬八千六百八十人、師範學校の四校・生徒千七百四十八人、實業教育機關である農林・農業・工業・商業の各學校並に實業補習學校の七十九校・生徒一萬三千二百七十八人、專門教育機關である帝國大學附屬專門部・高等商業學校・高等工業學校の四校・生徒八百三十一人、帝國大學一校・學生二百八十二人、各種學校十四校・生徒三千八百八十四人、書房十七・生徒九百三十一人である。

次に初等教育機關を外地と比較するに教員一に對する小學校児童數は南洋群島の四十九人が最も多く、臺灣は三十八人一を以て第三位を占めてゐる。又本地人初等教育機關である公學校を朝鮮の小學校（元普通學校）、關東州の公學堂及南洋群島の公學校の教員一に付兒童の割合と比較すれば朝鮮の七十一人六が最も多く、臺灣は六十二人八を以て之に亞ぎ

南洋群島は三十七人五で最も少い。

(イ) 臺灣の教育機關 (昭和十四年度)

學校	教員	學生・生徒・兒童	教員一人に付學生・生徒・兒童
帝國大學	一六九	二八二	一・六
帝國大學附屬醫學專門部	一七	一六二	一・六
帝國大學附屬農林專門部	四八	一八三	三・八
高等商業學校	三五	二二三	一・〇三
高等工業學校	四七	二二三	六・八
高等學校	五一	四二二	一・四
師範學校	二二九	一七四八	一・三五
中等學校	四六	一〇〇三	二・二五
高等女學校	三四二	八〇七〇	二・三五
農林學校	四七	九〇九	一・九三
農業學校	六五	一〇五七	一・六二
本 科 貿易專修科		二二三	
高等科 尋常科		四二二	

工業學校	三	一〇二	一・四九七
商業學校	七	一四六	二・五五九
實業補習學校	六三	三四七	七・一八五
小學校	△ 一四六	一一九四	四・五、四九二
公立學校	△ 六八一 △ 二二九	八七二四	五・八、四九八
盲啞學校	二	二六	三・八
各種學校	一四	三三〇	三・一八四
書房	二七	四〇	九三一
幼稚園	一〇八	三三	六・六七五

學校(△は分教場)は年度末現在、教員・學生・生徒・兒童は三月一日現在、教員中には兼務者を含む。本表の外高砂族兒童教育機關として教育所が百八十あつて兒童一萬九十六人を收容してゐる。

(ロ) 外地との教育機關比較 (昭和十四年度)

初等教育

學校	教員	兒童	均一校平	教員一人に付兒童
臺南	一四七	四三、四九二	三〇九三	三八一
朝鮮	五一九	九六、一五六	一八五三	三五三
樺州	二六六	六〇、一二二	二六〇	四〇〇
關東	二九	二五、五二四	八二二	三四五
南洋群島	二五	八、五八二	三四三三	四九三
本地人初等學校	一七四	五四八、四九八	三三七二	六二八
臺南	八二〇	一、二六三、五八六	四二五三	七二六
朝鮮	二七六	六八、九九七	五〇三六	五三三
關東	一三七	三、四四七	一三三六	三七五
南洋群島	二六			

中等教育

中學 朝鮮 臺灣 學校 教員 生徒

學校	五七	四六六	一〇、〇三三
教員	一九一	二七、八六七	

學校	教員	兒童	均一校平	教員一人に付兒童
臺南	六三	一〇〇	二二三四	五、一九七
朝鮮	一六	三三	五、二七四	(高等公學校を含む)
樺州	五七	三三三	八、〇四〇	
關東	一八八	九〇七	三、二七七	
南洋群島	一	二二七	一、九六五	
臺灣	一	二〇七	五、四三二 (女子高等公學校を含む)	
臺南	一八	七	一五五	
朝鮮	八三	三六〇	六、〇三三	
樺州	二〇	一、三五五	二五、八八九	
關東	一七	九三	七二八	
南洋群島	一	一六八	三、八五六	
師範學	一	一三	一一〇	
臺南	四	二九	一、七四八	
朝鮮	二	三〇三	五、五五三	
關東	二	三	三五〇	
臺灣	六三	三四七	七、一八五	

(高等公學校を含む)

關朝 東 州 鮮

一七

四二

七五三

專門學校

高等教育

學校 教員 生徒(學生)

關朝 臺 州 鮮 高 等 學 校

二 八 四

一七 八〇三 七

八三二 四九二五 七六四

大 朝 臺 州 鮮 高 等 學 校

一 一

五 九

五八三 五四二

(大學豫科)

關朝 臺 州 鮮 拓務及各廳の統計書に依る。

一 一 一

一六九 六三五 一三三

二八二 五五八 六三五

(大學豫科を含む)

二 社會教育

本島に於ける社會教育は内地と略其の施設及び目的を同じくするが、從來主として國語の普及に努力せる點に於て多少其の趣を異にするものがある。今本島に於ける昭和十六年四月末現在の社會教育一斑を示せば次の如くである。

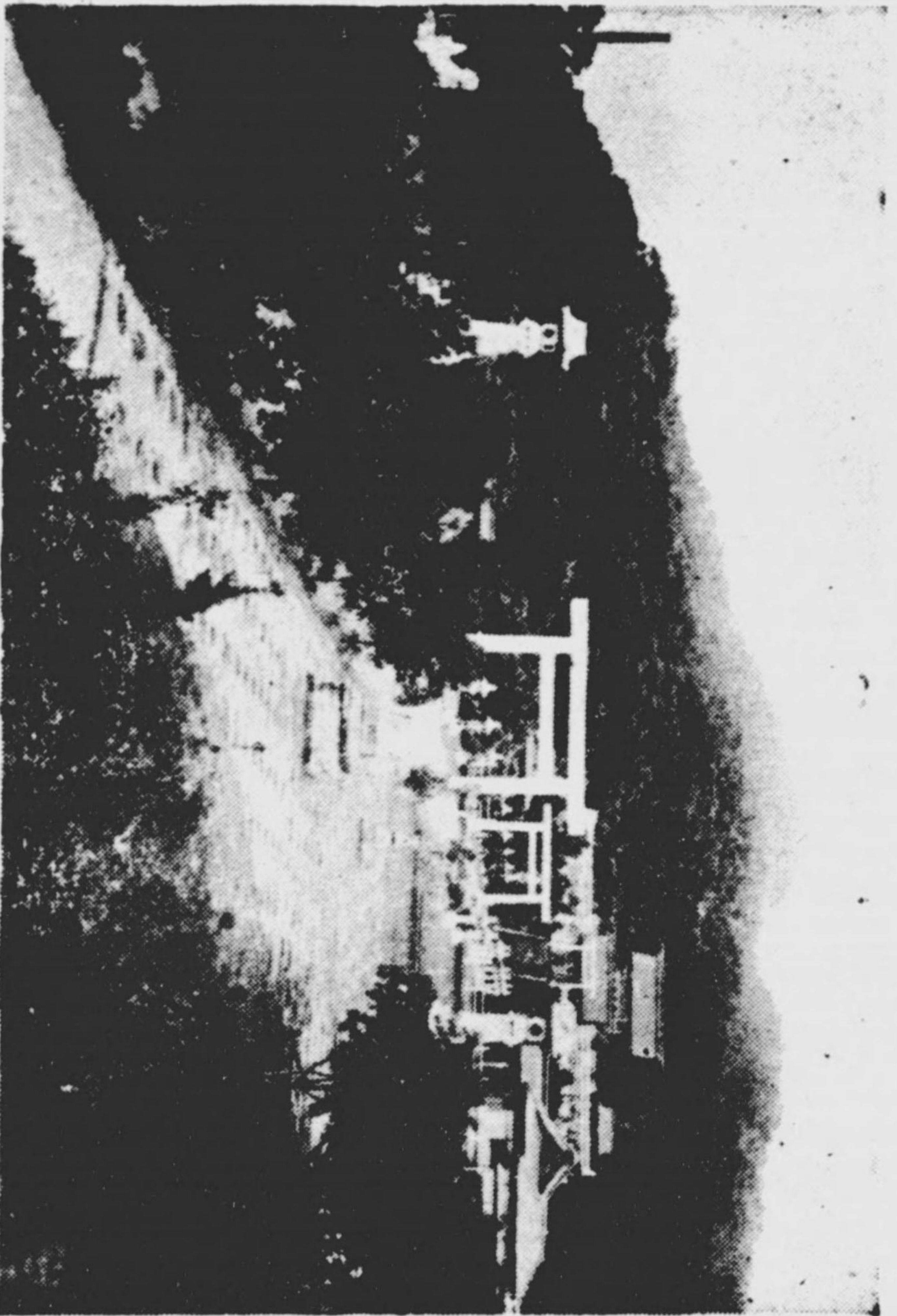
國語講習所	五、三六四	三三、三五〇	二、九五、八二七
簡易國語講習所	一〇、八六四	二七、七二一	四〇、七三三
青年學校	五	三七九	三五、三〇〇
青年輔導教育施設	五九七	六、三六八	九〇、三六〇
青年團	團數	團員	經費(圓)
男子青年團	八三九	二七、六六六	六四、一八四〇
女子青年團	八三五	一九三、八八九	五、六八八
少年團	團數	團員	經費(圓)
各種少年團	七六	一八八、四五九	五〇、三五八五
部落教化施設	團體數	會員	經費(圓)
部落振興團體	五、三四五	二、四八、三七三	四、五五、三五三
圖書館	館數	藏書冊數	閱覽人員

博 物 館 館

七 數 九

四七三、六三二
陳列點數
三、四三六

一八〇〇、九九〇
觀覽人員
四七三、九二六



(昭和十三年七月十五日)
臺北憲兵分隊檢閱濟

社 神 灣 臺

八 神社及宗教

一 神社

本島に於ける神社は總て改隸以後の建立に係るもので昭和十四年末に於ては官幣大社一、官幣中社一、縣社十一、郷社四、無格社三十八で神職は全島を通じて五十八人（兼務者を含む）である。

右の各神社は島内主要都市に殆ど其の存置を見るのであるが、此の外に地方民の敬神崇祖の思想を涵養せるものとして我が國古來の神祇を勸請奉祀したる小設備の社百十八が島内各地に散在してゐる。

二 宗教

本島の宗教は改隸前より存在したものは舊慣に依る儒教・道教・佛教（齋教）・神佛又は祖先を祭祀する團體（神明會・祖公會・祭祀公業等）があり、外國人の傳導した基督教に天主教會・長老教會がある。此等は現在も本島人間に多數の信徒或は會員を擁してゐる。

然るに改隸後内地人の移住と共に内地人の信仰せる神道（天理教・金光教等）、佛教及基督教（日本基督教會・ホーリネス教會・救世軍等）が移入され、近來其の布教所・寺院・教會等が隨所に設立されるに至り、本島人に對する教化も漸次進展の状態である。今昭和十四年末に於ける本島宗教の概況は左の如くである。

神道	說教所	簡所	僧侶又は 布教師	信徒
佛	教寺院	三	一六	三二、一九五
基	教說教所	二五	一五	一〇五、八二
本表の外に	本表の外に	二五	二五	六二、七八一
本表の外に	本表の外に	二五	二五	五、四六

本表の外に寺廟三千四百六十四、齋堂二百三十三、神明會六千二百九十三がある。

九 社會事業

本島に於ける社會事業は既に清國政府時代に於て可成り發達して居たのであるが領臺當時兵馬倥傯であつた爲め一時廢絶の状態にあつた。

然し我が政府に於ても間もなく之が再興を企圖し著々調査を進め明治三十二年に至るや臺灣窮民救助規則を發布して事業の範圍を擴大し、同年更に臺灣罹災救助基金規則を發布して天災地變等の非常災害に備へしめ、別に行旅病人及行旅死亡人取扱法を施行し内地と同じく行旅病死者救濟の道を啓き、大正七年には軍事救護法を實施し軍人の遺族並に癩兵の救護を開始し、次で大正十一年には感化法の一部、昭和九年には少年救護法の一部を施行した。

斯くして本島の社會事業は右法令の實施に基き其の施設に整備充實の度を加へると共に社會状態の變遷に伴ひて更に經濟保護事業（職業紹介・公設質鋪・授産・住宅供給・簡易宿泊所等）、児童及婦人保護（児童保育及養育・児童健康相談所・公益産婆等）、教化事業（釋放者保護・習俗改善・人事相談所等）の施設經營にも著手し逐年其の實績を擧げてゐる。

昭和十四年四月末現在に於ける本島の社會事業施設中主要なものを示せば次の如くである。

全島社會事業施設一覽表

事業種目	總數	臺北	新竹	臺中	臺南	高雄	臺東	花蓮	澎湖
總數	3,644	1,010	328	781	454	933	19	27	133
一般機關	3	9	1	1	2	3	1	1	1
聯絡研究機關	207	26	3	5	7	6	1	1	1
方面事業	154	19	5	4	4	7	1	1	1
助成機關	36	6	3	1	1	1	1	1	1
救護	36	5	4	2	7	4	1	1	1
窮民救助	2	2	1	1	1	1	1	1	1
行旅病人及行旅死亡人取扱	8	1	1	1	1	1	1	1	1
罹災救助	8	1	1	1	1	1	1	1	1
軍事扶助	9	6	3	6	3	5	1	3	2
經濟保護	26	2	1	1	2	2	1	1	1
職業紹介	3	5	2	7	4	5	1	1	1
授產	3	5	2	6	2	3	1	1	1
住宿保護	3	5	2	6	2	3	1	1	1
住宅供給	4	5	2	7	4	5	1	1	1
公設市場	6	2	5	3	3	5	1	1	1
公設市場	6	2	5	3	3	5	1	1	1

事業種目	總數	臺北	新竹	臺中	臺南	高雄	臺東	花蓮	澎湖
公設質舖	26	5	2	4	2	2	1	1	1
醫療保護	70	8	0	9	3	9	1	1	1
一般醫療保護	2	5	0	4	1	1	1	1	1
特別醫療保護	2	5	0	4	1	1	1	1	1
兒童及婦人保護	25	3	0	3	1	3	1	1	1
兒童保育及養育	1	1	0	1	1	1	1	1	1
少年教育	1	1	0	1	1	1	1	1	1
不具兒童教育	1	1	0	1	1	1	1	1	1
健康相談	7	2	1	1	1	1	1	1	1
兒童遊園	7	2	1	1	1	1	1	1	1
公益產婆	1	5	2	1	2	1	1	1	1
特殊婦人保護	1	5	2	1	2	1	1	1	1
教化事業	24	5	1	3	6	0	1	1	1
矯風事業	2	5	1	3	6	0	1	1	1
釋放者保護	2	5	1	3	6	0	1	1	1
習俗改善	8	1	1	8	1	1	1	1	1
隣保事業	6	1	1	5	1	1	1	1	1
人事相談	3	1	1	1	1	1	1	1	1
部落改善	2	7	1	1	1	1	1	1	1

一〇 水利事業

本島の氣候風土は自ら稻、甘蔗等に適してゐるから之を助けるに水利灌漑の設備を以てすれば荒地を化して美田となし、年一回の收穫を二回に進め、在來の品種をも改良して優良種とし、其の産額を増加することも難くはない。それで埤圳の必要は夙に島民間に認められ、開築の古いものには二百年を経過し、灌漑面積の廣いものには一萬甲を超えるものさへあつた。

然し其の効果を一層大にして前記の諸目的を遺憾なく達成しやうとすれば勢ひ其の規模を一層大きくせねばならぬが、これには民間に委するのみでは不可能で官設埤圳の必要が生じて來る。依つて總督府は啻に灌漑事業の保護監督をなすのみでなく、進んで其の施設經營に當ることとなり、明治四十年度に二十二萬圓の豫算を以て埤圳改良工事に著手し、次いで四十一年度に官設埤圳の制を設け十六箇年繼續事業として三千萬圓の豫算を以て總督府が直營し來つたが、嘉南大埤へ千二百萬圓を補助することとした結果、大正十四年度に至る十八箇年間の豫算千九百五十七萬九百三十圓に改訂し同十五年に至り全部の竣功を見るに至つた。

次に公共埤圳に就て觀るに改隸以前に於ける埤圳の施設經營等は凡て關係民の協力に俟ち政府は直接之に干渉することがなかつた。然し其の生産上の必要により明治三十四年に公共埤圳規則を定め、公共の利害に係はる埤圳に對しては特に管理上の監督をなすこととした。此の規則に於て公共埤圳と稱するのは田畑灌漑の爲めに設けた水路溜池及び附屬物にして行政官廳に於て公共の利害に關係ありと認定したものを云ふのであつて、明治三十

四年度に於て其の敷二十一、灌溉面積一萬八千三十八甲に過ぎなかつたが、年々認定の敷を加へて大正十一年四月一日現在では其の敷百十五、灌溉面積二十二萬七千二百二甲（排水區域の面積を含む）に達した。然るに水利組合に組織を變更した爲めに昭和十五年三月末日現在に於て公共埤圳組合の敷は一となり、灌溉排水面積十三萬九千八百四十九甲となつた。而して水利組合の敷は六十三、其の灌溉面積は三十二萬六千六百九十四甲である。尙ほ公共埤圳の認定を受けない埤圳又は水利組合の經營でもない單に私人經營の埤圳（所謂認定外埤圳）ではあるが、其の施設は水利及び土地に及ぼす影響が相當にあるので之が管理に就ては施設者又は埤圳關係者が直接之を爲すものなるも新設に關しては行政官廳の認可を受けしめる事とした。其の敷は昭和十五年三月末現在で一萬九百九十七、此の灌溉面積（排水面積を含む）は八萬七千四百二十五甲である。

埤圳數	灌溉排水	
	面積	百分比
總數	一〇、九六一	一〇〇.〇
水利組合	六三	五八六
公共埤圳組合	一	二五四
認定外埤圳	一〇、九七	一六〇
其他	八七、四三五	

一 農業

一 農業戸口

昭和十四年末に於ける農業戸數は四十二萬八千四百九十二戸、農業人口は二百九十二萬四千七百八十一人にして一戸當耕地面積は二町三厘に當る。今之を朝鮮・樺太・關東州と比較するに一戸當耕地面積の最多は樺太の三町八分七厘であつて關東州の三町二分二厘之に亞ぎ、本島は第三位を占め、朝鮮は一町五分九厘を以て最少である。

島	戸數	人口	一戸當耕地面積
臺灣	四八、四九三	二、九二四、七八一	二〇.三
朝鮮	三〇、三三三	一、五九	一五.九
樺太	八、七〇八	四六、五二一	三.八七
關東州	六三、四九九	二、五七六、六	三.三三

拓務及各廳の統計書に依る。

二 耕地面積

昭和十四年末に於ける耕地總面積は八十六萬六千七百二十九町にして内、田五十三萬四千五百二十七町、畑三十三萬二千二百二町にして、其の割合は田六割二分、畑三割八分で

ある。

耕地面積(單位町)

百分比

臺灣	總數	八六六、七九	田	五三四、五七七	畑	三三二、二〇三	田	六一七	畑	三三三
		四五三、七五七		一七三、七七四		二七九、九八三		三八九		六二一
朝鮮	總數	三三、七二六	田	—	畑	三三、七二六	田	—	畑	—
		二〇四、三三〇		六四三		二〇三、六八八		〇三		一〇〇〇
關東	總數	二二、二六九	田	一、三九三	畑	二〇、八七六	田	六〇	畑	九四〇
		—		—		—		—		—
南洋群島	總數	—	田	—	畑	—	田	—	畑	—
		—		—		—		—		—

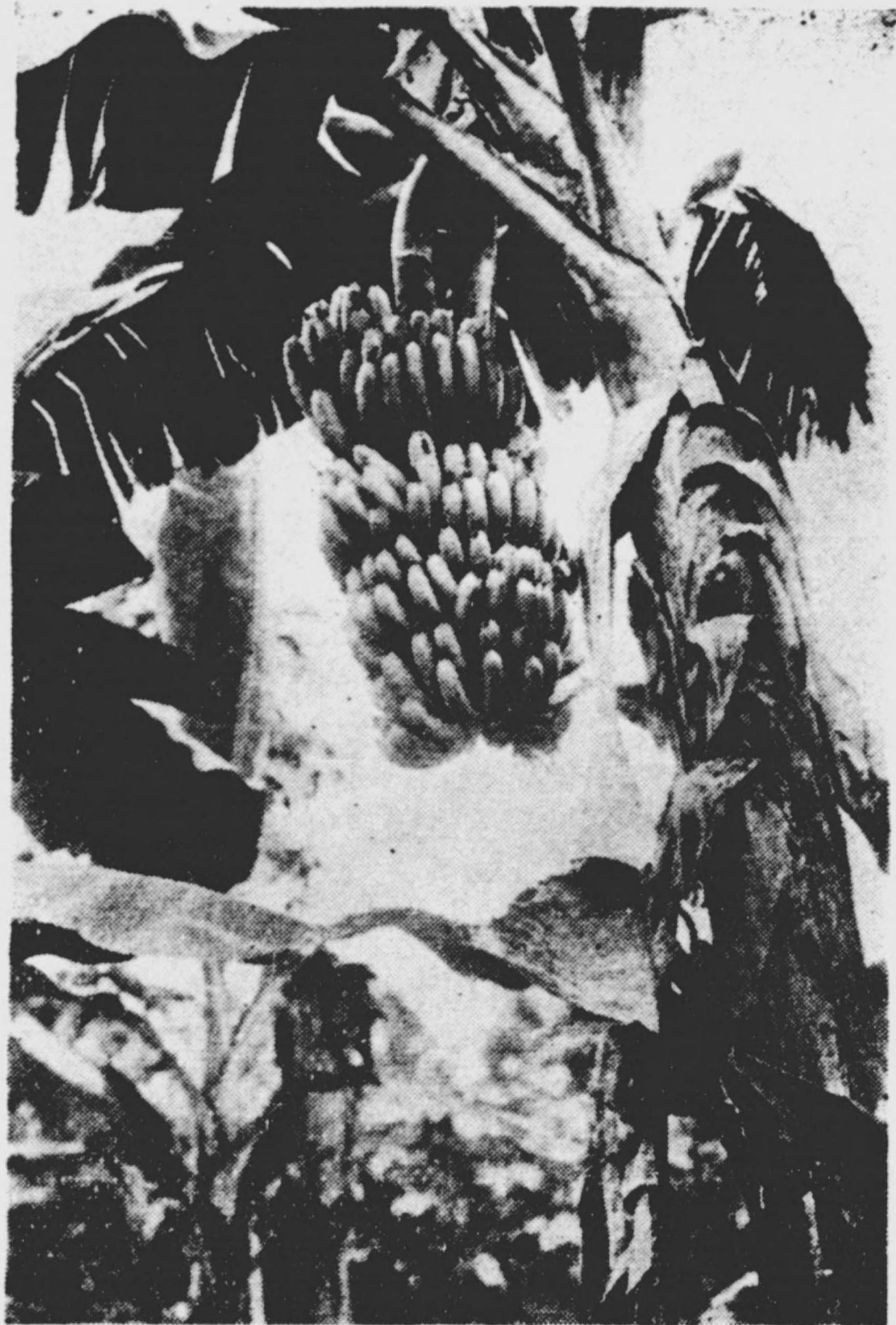
拓務及各廳の統計書に依る。

三 農 産

昭和十四年中に於ける農産物(畜産物及蠶繭を除く)の總生産價額は四億七千九百二十萬圓にして内、普通作物の二億七千九百八十四萬圓が最も多く、總生産價額の五割八分に當り、特用作物の一億五千五百五十六萬圓(三割二分)之に亞ぎ、園藝作物の四千三百八十一萬圓(九分)が最も少い。

更に之を作物別に觀るに、米は二億四千六百六十七萬圓を以て第一位を占め總額の五割に當り、甘蔗の一億九百二十七萬圓(二割五分)、甘藷の三千三百三十二萬圓(七分)、蔬菜の千九百六十萬圓(四分)、粗製茶の千五百三十二萬圓(三分)、バナナの千二百五萬圓(三分)、落花生の七百十四萬圓、パインの五百三十九萬圓等は順次之に亞いでゐる。





ナ ナ バ

		總													
		普	特	普	特										
		通		用											
		作物		作物											
		(玄米)		物											
		額		物											
		額		額											
其 の 他	胡 麻	香 花	煙 草	麻 類	落 生	粗 茶	甘 蔗	用 物	其 他	麥 類	豆 類	甘 藷	米	總	
三,一八四,二五〇	四三八,八〇五	八六一,九三三	四,一四,〇六九	五,三三,四四八	七,三三,七一九	一五,三四,六九八	一一九,二七四,一九八	一五,五五,六一〇	二二八,二九〇六	一,〇〇一,六七五	一,五六八,八二九	三三,三五,一八一	二四一,六七二,五五五	二七九,八四一,二四六	四七九,三〇六,〇九八
〇・七	〇・一	〇・二	〇・八	一・一	一・五	三・二	二四・九	三三・五	〇・五	〇・二	〇・三	七・〇	五四・四	五八・四	一〇〇・〇
—	三,五二四	二九一	二,三三五	二五,七二二	三〇,二四四	四六,一八八	一六八,九五	—	六,〇六一	一五,三三〇	一三〇,三二一	六四四,三四五	—	—	—
—	九,一〇三石	—	六,六八六,六八一斤	四〇,八三八,六七五斤	五,四七,一七七石	二,三,三八二,七三四斤	二,五三〇,一〇九十斤	—	四,五〇九〇石	五,八七七八石	二,一三,六一千斤	九,一五,七四〇石	—	—	—

(イ)

農 產 物 (昭和十四年)

生産價額(圓)

百分比

作付面積(甲)

收穫高

園藝作物

蔬菜	48,842	91	20,114	33,280斤
バナナ	19,602,255	41	10,714	145,818個
バナナ	12,045,887	25	10,714	58,974,955斤
柑	5,389,314	11	4,921	96,846,77斤
龍眼	3,942,992	8	2,603	1,408,666斤
李	6,240,744	1	953	3,927,453斤
檳榔	3,644,443	1	535	2,355,08斤
檳榔	1,771,455	1	599	
椰子	1,649,919	1		
其他	1,495,813	3		

(口) 外地との比較 (昭和十四年)

價額(圓)

臺灣 47,930,098
 朝鮮 1,321,270,82
 太 州 8,267,697
 樺 東 35,189,736
 關 州

拓務及各廳の統計書に依る。

四畜産

昭和十四年末現在の家畜頭数は二百四萬頭にして内、豚は百六十五萬頭(八割一分)、牛は三十二萬頭(一割六分)である。次に昭和十四年中の生産頭數に就て觀るに總生産百三十九萬頭中、豚は百三十三萬頭(九割六分)、牛は三萬頭(二分)であるから本島に於ける家畜産業は主として養豚業であると云つても過言ではない。更に昭和十四年末現在の家禽價額に就て觀るに總價額千二百七萬圓中、鶏は八百九十五萬圓(七割四分)、鶩は二百十九萬圓(一割八分)である。而して牛乳の生産價額は八十萬圓である。

家畜	年末現在頭數	生産頭數	屠殺頭數	斃死及撲殺頭數	現在頭數百分比
總數	2,482,771	1,325,000	1,125,777	1,205,919	100.0
牛	334,780	35,441	29,282	5,131	15.9
水牛	266,136	19,751	17,102	3,690	13.0
黄牛	46,633	3,470	1,170	1,065	11.3
雜種牛	10,771	2,033	460	309	0.5
其他	1,140	187	1	57	0.1
豚	1,653,110	1,339,797	1,126,376	1,101,711	76.0
總數	1,552,611	1,294,017	1,116,376	1,009,511	76.0
雜種豚	72,839	19,001	1,116,376	5,334	3.6
本島豚	27,760	26,779		3,896	1.4
洋豚					

(ロ) 外地との比較 (昭和十四年末)

臺灣	總數	二,四三三,〇一七	森林	一,八七九,五元	原野	五三,四八八
朝鮮		二六,三三,一九四				
樺太		二,九四五,二四				
關東		九,六〇四,二六				
拓務及各廳の統計書に依る。						

二 林 産

昭和十四年に於ける林産物生産總價額は二千四百八十一萬圓を算し内、用材の九百六十二萬圓が第一位を占め、總價額の四割に當り、森林副産物の六百萬圓(二割四分)、薪の四百六十七萬圓(一割八分)、木炭の二百七十九萬圓(一割一分)、竹材の百七十二萬圓(七分)は順次に亞いでゐる。

更に之を種類別に觀るに用材に在りては丸太の六百三十六萬圓(二割六分)、森林副産物に在りては土石の七十九萬圓(三分)、竹材に在りては桂竹の七十三萬圓(三分)が何れも其の第一位を占めてゐる。

(イ) 林 産 物 (昭和十四年)

丸太	生産數量	一,二五,七九石	生産價額(圓)	二四,八三,六九九	百分比	一〇〇
角材		七三,六四石		九,六四,九四一		三八八
小丸		七八,〇〇石		六,三六,二五八		二五六
挽板		二,三七,一五石		一,二七,七九八		五一
板角		二〇,〇〇石		九八九,六一七		四一
其他		二,三五,七〇石		三〇,三三七		一二
土物		九,二九,三石		二,三〇,四五二		〇九
林産物		二,三九,三石		一四八,六五五		〇六
森林副産物		—		三,三三,四六四		一三
土		—		六,〇〇,四〇八		二四三
竹		—		七九二,〇五九		三二
龍眼		一七,八一八,八三庇		七六七,〇八二		三一
姜		二,三三,五三七庇		四九一,一九八		二一
龍		四,九九,八一八庇		一八六,四〇七		〇八
月		二,三九二,六七九庇		一〇〇,五四九		〇四
竹		一,二二,一六〇庇		八二,三七二		〇三

竹木薪

其	孟	綠	長	麻	蔴	桂	其	檳	棕	樣	籐	茅
の	宗	枝					の	榔	梠	仔		草
他	竹	竹	竹	竹	竹	竹	材	炭	他	實	皮	實
												草

(口) 外地との比較 (昭和十四年)

三、四〇、七三本	二、三七、八八三本	五、八五、六八九本	一、〇二、六一九本	五、六〇、四三三本	二、五七、三〇六本	二、五三、三六六本	三、三六、六三三本	三、三三、八二四本	五、〇二、四一八本	三、七二、三五二本	五、〇一、四〇四本	四、〇二、二六八本	四、〇二、九〇二本
二五、〇〇三	二九、八八二	三、九九五	八五、九七六	一二、七四二	六九、七二六	七三、九三〇	一、七九、二四四	二、七八、六五一	四、六四、四五五	三、三三、〇八一	二、八〇、一八	三、四、三九八	五、六、九八四
〇・一	〇・一	〇・一	〇・三	〇・五	二・八	三・〇	六・九	一一・二	一八・八	二二・五	〇・一	〇・一	〇・三

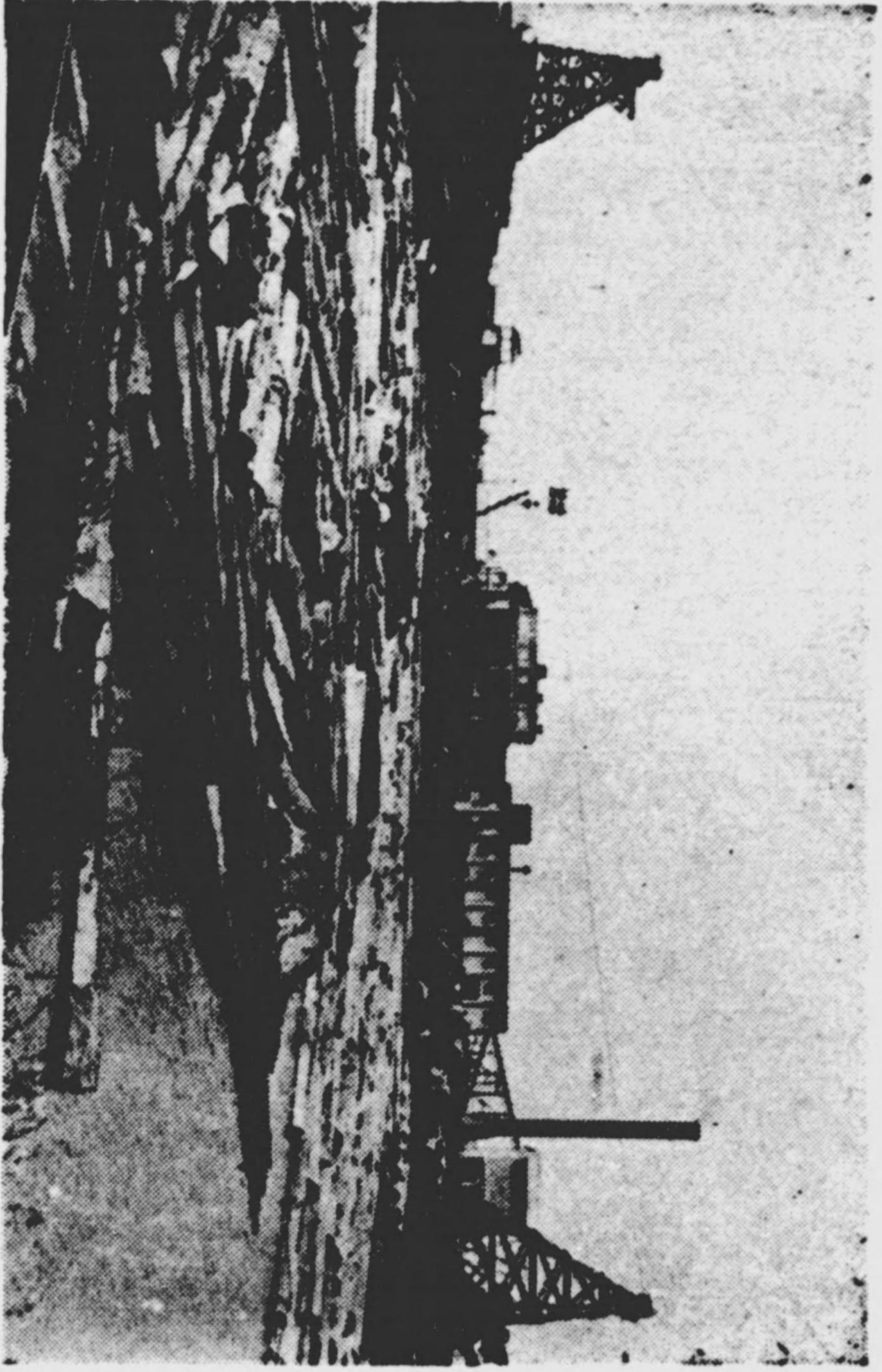
南樺朝臺

拓務及各廳の統計書に依る。

洋群島
太鮮
島太鮮

生産價額(圓)

二四、八三、六九九
一九二、六〇四
四一、四四八、八六七
二、九七三、三六〇



(昭和十三年七月十五日)
臺北憲兵分隊檢閱營

營林所嘉義工場(野木場)

一三 水産業

昭和十四年の水産總價額は三千五百九萬圓を算し内、遠洋漁獲物の千八百九十六萬圓が第一位を占め、總價額の五割四分に當り、魚介類養殖の六百五十八萬圓(一割九分)、沿岸漁獲物の六百二十二萬圓(一割八分)、水産製造物の三百三十二萬圓(一割)は順次之に並んでゐる。

(イ) 水産物 (昭和十四年)

種類	價額(圓)	百分比
總額	3,508,930	100.0
洋漁業	1,895,584	54.0
沖合漁業	796,380	22.7
トロール漁業	2,374,057	67.8
機船底曳網漁業	754,904	21.5
珊瑚漁業	1,051,921	29.9
鯨類	23,184	0.7
沿岸漁獲物	633,744	17.7
魚類	510,735	14.5
貝類	98,514	2.8

一四 鑛業

本島に於ける金屬鑛物は極北部より東部に限られ、石炭は北部を主とし中部之に亞ぎ、石油は北部及中部に産し其の中心地は次第に南下の傾向に在る。

昭和十四年末に於ける稼業鑛區數及面積を觀ると稼業鑛區數は四百十八區、面積は一億四千五百四十九萬九千坪にして前年に比し前者は三十五區、後者は千七百六十九萬坪の執れも増加である。之を種類別に觀ると鑛區數に在りては石炭の三百四十二區が最も多く總鑛區數の八十一%を占めて居り、以下砂金の三十三區(八%)、石油の二十一區(五%)等の順位である。面積に在りても亦石炭の九千四百五十五萬五千坪(六十五%)が最も多く、以下石油の三千百十六萬四千坪(二十一%)、砂金の七百萬四千坪(五%)、金銀銅硫化鐵鑛の六百十一萬五千坪(四%)等の順位である。

稼業鑛區數及面積 (昭和十四年末)

總	砂金	鐵鑛	銅鑛	銀鑛	金銀鑛
稼業鑛區數	同上百分比	稼業坪數	同上百分比		
四一八	一〇〇・〇	一四五、四九八、九四九	一〇〇・〇		
三三	七九	七〇〇、四一一	四八		
三	〇七	三五三、四七七	〇三		
二	〇五	一七五、四六八	一三		
二	〇五	六、一五、二八〇	四三		

刷及製本工
 料品工
 砂糖(稅拔)
 再製
 罐詰
 糖蜜類
 蜜餞及菓子類
 麵類
 粗摺及精米類
 味噌及醬油
 麥酒及清涼飲料水
 製氷
 其の他の工業
 裁縫
 帽子及細工品
 竹及籐製品
 藁製品
 皮革製品

一九七二
 八、〇九六、八九六
 三、四〇二、〇三二
 三、二七七、二四八
 一、四五七、二一〇
 七、五九八、〇四三
 七、二二七、二〇五
 六、二〇四、四八二
 五、六〇六、二九一
 四、三六七、八一〇
 三、三二六、二二三
 一、九〇一、六二八
 五、七九四、七五五
 二、二二六、四一九
 四、三三四、五〇七
 三、六五二、二〇三
 二、一四四、四四五
 一、四八八、二二三
 一、四五七、四二三

一四
 六六七
 四九〇
 三九
 三九
 二五
 一三
 一三
 一三
 一〇
 一〇
 〇八
 〇六
 〇三
 一〇
 三六
 〇七
 〇六
 〇四
 〇三
 〇二

絲織類
 其の他の工業
 金屬工業
 機械器具工業
 窯業
 煉瓦
 屋根用及其の他の瓦
 セメント製品
 陶磁器
 其他工業
 化學工業
 肥料
 紙
 香
 植物性
 木製物
 精製樟腦
 其他工業
 製材及木製品工業

三五〇、六二七
 二八九、〇七三
 三、二七六、三六二
 二四、〇〇七、五三四
 一四、八二二、〇八一
 五、三三三、九九三
 四、三七七、三七二
 一、四九五、〇六六
 一、三三五、九二五
 三、七七、九六六
 一、八六一、七五九
 六五、三〇六、八七八
 一七、四三八、五七一
 七、一七一、二二六
 三、八九七、九〇五
 三、二四一、三二〇
 二、七八八、六五一
 一、四八五、五三五
 二九、二八三、七八〇
 一八、〇〇六、〇三八

〇・一
 〇・一
 五・四
 四・二
 二・六
 〇・九
 〇・八
 〇・三
 〇・二
 〇・一
 〇・三
 一・四
 三・〇
 一・二
 〇・七
 〇・六
 〇・五
 〇・三
 五・一
 三・一

紙 製 品
其 の 他

一三〇、二九四
六七八、三三四

〇・三
一・三

二 製 糖

本島の糖業は領臺當時其の栽培製糖共に幼稚にして僅々八、九十萬擔の粗糖を製産するに過ぎず、其の需要の四分の三は海外の供給に俟つ状態であつた。茲に於て糖政の確立、糖業獎勵規則の制定、製糖場取締規則の公布、蔗苗取締規則の施行其の他諸種の糖業研究機關の設置等に依り爾來顯著なる發展をなしたのであるが其の後時勢の進展と國運の隆盛は糖業に付て更に一段の發展を期待されるので從來の製糖場取締規則では到底此の新事態に將來の發展に對應することは困難なる情勢に立到つたので昭和十四年十月新に臺灣糖業令を制定し製糖場取締規則は廢止された。即ち明治三十七―三十八年間に於ては八十二萬六千三百擔を産するに過ぎなかつたものが、大正九―十年期には四百二十一萬二千二百擔、即ち五倍の産額を見るに至り、昭和十三―十四年間に於ては公稱資本金二億九千四百一萬圓、作業工場數百二十四を有し、其の製糖高は二千三百六十四萬五千五百八擔に達した。内新式製糖會社の數は九（但し昭和十五年一月に昭和製糖會社は大日本製糖會社に併合されたに因り現在八である）にして工場數五十、その製糖高は二千二百九十萬七十八擔である。

昭和十三―十四年期

公 稱

工場數

製糖高

製糖高
百分比

數

二、六四五、五〇九擔

100.0

欠

MISSING

一六 商業

一物 價

本島に於ける物價指數の趨勢を觀るに、昭和四年の平均基準を百とし本島の代表的都市である臺北市に於ける主要生活必需品の卸賣及び小賣物價指數を示せば次の如くである。

(イ) 卸賣物價指數 (昭和四年基準)

種類	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
長 米	一四一九	一三六〇	一二三三	一二三四	一一六四
蓬 米	一三二一	一二四〇	一二三一	一〇九一	一〇三七
大 豆	一四九〇	一〇八八	一〇二七	九六三	九六八
小 豆	一三三四	八七九	八九三	一〇六六	八四二
小 粉	一五五八	一二五〇	一二〇八	一二二八	九六六
豚 肉	一六〇一	九七六	八二六	八四三	七六九
黄 肉	一一〇五	九五五	八七二	八六八	八〇二
家 鴨	一一二一	九八一	八九二	八四八	七六五

食料品 調味料 食鹽 醬油

長梗米 蓬萊米 內地米 大豆 小豆 粉 甘藷 澤庵 豚庵 黃牛 家鴨

昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
1234	1074	989	1035	974
1279	1047	1021	1019	965
1355	1242	1158	1093	1049
1438	1106	1130	1114	985
1399	1009	999	1082	896
1666	1310	1372	1230	1148
1662	1386	1491	1474	1289
1143	1144	1013	804	694
1297	1011	947	908	840
1000	1000	1000	1000	1000
1238	1040	921	912	838
900	900	900	900	900
1350	1057	1035	1034	1027
939	911	872	798	772

(口) 小賣物價指數 (昭和四年基準)

調味料 食鹽 醬油 白糖 分蜜 衣料 打綿 晒木 晒金 白綿 白スリ 燃料 石炭 石油 薪木

昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
878	878	878	878	878
1217	992	980	931	885
989	914	941	858	799
1213	1072	1028	965	959
229	1147	1096	991	953
1438	1247	1007	871	893
2224	1680	1004	919	883
1	275	760	688	682
1772	1460	1041	915	807
2566	2112	1089	992	991
392	1804	1235	1079	1060
1497	1271	1277	864	918
1892	1736	1062	796	727
858	735	662	614	514
1003	740	706	696	633

白	分	白	晒	晒	白	白	燃	木	薪	コ	燐
糖	糖	蜜	木	金	綿	綿	料	炭	炭	ク	寸
糖	糖	節	品	品	品	品	品	品	品	品	品
二〇九	二七六	七九七	二〇九六	一六六〇	二二七〇	九三三	一〇六七	一〇六七	一六三四	二二二三	二二二三
一一〇二	一一七八	六九四	一六四七	一一八四	一三七二	八四二	八七五	一〇五三	二〇五三	二〇五三	二〇五三
九六八	一〇三二	六九四	九七七	七三七	一〇七五	七五三	八〇八	七六九	二二五七	二二五七	二二五七
九七八	一〇一一	六九四	八八四	六七二	九二二	七三〇	八一九	七六九	八三三	八三三	八三三
九三四	九六一	六九三	九七二	六六九	八四八	六七二	七七七	七六九	八三三	八三三	八三三

二會社

昭和十四年末現在に於ける會社數は千六百四十一社・資本金(出資額を含む)は七億七千九百十二萬圓にして内、株式會社は九百十九社・資本金七億四千六百七十一萬圓、合資會社は五百九十九社・出資額二千四百六十四萬圓、合名會社は百二十三社・出資額七百七十五萬圓である。

次に營業別社數を觀れば各種會社を通じ商業が最も多く、株式會社に在りては四百十一社、合資會社に在りては三百六十一社、合名會社に在りては七十五社である。更に資本金又は出資額を觀るに株式會社に在りては工業が最も多く四億七千五百萬圓であり、合資會社及合名會社に在りては孰れも商業が最も多く、前者は千百五十三萬圓、後者は五百四十五萬圓である。

(イ) 會社總表 (單位千圓)

昭	和	十	四	年	末	總	數	株式會社	合資會社	合名會社
總	數	會社	數	資	本	金	數	資	本	金
農	林	業	會	社	數	資	本	金	數	資
水	産	業	會	社	數	資	本	金	數	資
總	數	會社	數	資	本	金	數	資	本	金
一	六	四	一	七	七	九	九	二	四	六
五	一	五	六	八	二	九	九	三	四	九
二	九	三	九	一	四	三	九	一	三	〇
一	八	二	五	七	四	七	九	一	一	〇
一	一	八	七	九	四	三	七	一	一	〇
一	一	八	七	九	四	三	七	一	一	〇
一	一	八	七	九	四	三	七	一	一	〇
一	一	八	七	九	四	三	七	一	一	〇

商業	會社		工業	會社		鑛業	會社		交通業	會社	
	資本	金數		資本	金數		資本	金數		資本	金數
總數	八四七	一六九,九八〇	四二一	一五三,九九二	三六一	二一五,三三	七,三九	一,九八六	二二	八五二	三九
臺灣	七九,三三四	一六九,九八〇	七九,三三四	一五三,九九二	三六一	二一五,三三	七,三九	一,九八六	二二	八五二	三九
朝鮮	四九二	二八,一九九	三〇二	二八,一九九	一五二	四二	—	—	—	—	—
樺太	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南洋群島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
關東州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

本表中資本金とあるは株式會社以外は出資額である。

(口) 營業別外地との比較 (單位千圓)

總數	會社		臺灣	朝鮮		樺太	南洋群島	關東州
	資本	金數		資本	金數			
總數	七九,二七	二〇七,六九一	一,六四一	三,五八一	三六七	二四,九一五	九四,八九五	五八九

農林業	會社		水産業	會社		商業	會社		工業	會社		鑛業	會社		銀行及金融業	會社		交通業	會社		其他	會社	
	資本	金數		資本	金數		資本	金數		資本	金數		資本	金數		資本	金數		資本	金數		資本	金數
總數	八六	一,九〇	一八	一,三三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三	一三	一,三三
臺灣	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
樺太	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南洋群島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
關東州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

本表は拓務統計に依る昭和十四年末現在であつて本店を其の地に有するもののみである。本表中資本金とあるは株式會社以外は出資額である。臺灣の「銀行及金融業」は「商業」に合算した。樺太及關東州の「資本金」は「拂込資本金」である。次表亦同じである。

(ハ) 種類別外地との比較 (單位千圓)

總數	株式會社	合資會社	合會	合會	合會
資本金又は出資額	資本金	資本額	資本額	資本額	資本額
數	數	數	數	數	數
臺 灣	朝鮮	樺 太	南洋群島	關東州	
一、六四一	三、五八一	三、七	五	五八九	
七、九二七	二、〇七〇、六九一	一、〇五、六九三	二、四、九二五	九、四六、八九五	
九、九	二、〇三七	一、四四	三、九	三、八	
七、四、七、九	一、九七六、九七九	二、〇一、二六六	二、四、二八二	九、三、九一九	
五、九	一、一、九五	一、八二	一、三	二、九〇	
二、四、六、四九	六、〇、六〇〇	二、九、四	六、二	一、三、二、三三	
二、三	三、四九	四	一	七	
七、七、五九	三、三、〇五二	一、六、一八	一、三	九、七、六四	

一七 金 融

一 幣 制

領臺當時本島の幣制は大體に於て清國に於けるが如き混沌状態であつて確乎たる貨幣制度が未だ存在しなかつたのである。従つて日常の諸取引に使用せられる通貨の如きも主として銀貨にして其の種類實に百數十種の錯雜を極め、計算單位は全島を涵じて一律に「元」と稱せられてゐたが、其の實價に至つては各地異なるを常としたのである。

茲に於て政府は是等紊亂せる幣制の整理を策し明治三十年臺灣銀行法を制定し同法第八條に依り同行は金額五圓以上の無記名式一覽拂手形發行の特權を付與され、更に同三十二年法律第三十四號を以て銀行券を發行し得る事に改められた。

之より曩、明治三十年内地に於て金本位制が採用せられ、本島に於ても之に追隨すべきであつたが、當時島民が多年銀貨流通に馴れたると愛銀觀念の熾烈なる事及び對岸支那との貿易關係に鑑み暫く内地同様の金本位貨幣法を施行せず過渡的便法として銀本位制を採用した。

其の後時勢の進展と經濟界統制の爲め明治三十七年律令第八號を以て臺灣銀行は更に金兌換券の發行も認められ一時金券及び銀券が同時に流通した。然るに同四十年に至り對岸より銀貨の輸入が激増し再び幣制を紊すの虞を生じたため、翌四十一年之に對する方策として從來發行せる銀券の使用を禁じ、其の交換期限を明治四十二年末日限りと爲し之を整

理處分し、明治四十四年には内地同様貨幣法を施行して金本位制に統一され多年の懸案茲に漸く解決せられ以て今日に及んだのである。

二 金融機關

領臺當時本島に於ける金融機關は僅かに銀會又は錢莊等の如きもののみであつたが、現在に於ては全く内地と同様のものである。今昭和十四年に於ける概況は左の通りである。

(イ) 銀行 (金額單位千圓)

支店及出張所	資本金	積立金	利益金	年末現在	
				預り金	貸出金
臺灣銀行	二八,三〇〇	一一,七四九	八,九四六	四七六,四〇四	五三二,六三三
華南銀行	一五,〇〇〇	八,九〇〇	五,三五〇	二七八,一七〇	三〇〇,五九五
臺灣商工銀行	二,五〇〇	四三八	三三三	七,二五四	八,九七〇
彰化銀行	三	一〇,〇〇〇	五四七	七四,四八九	二九,三九九
臺灣貯蓄銀行	二〇	一,二三三	四〇一	五〇,六七七	二六,九三〇
三和銀行支店	七	一四二	五八	二五,二九四	二,六七三
日本勸業銀行支店	三	一	三七三	三八,九二五	一八,五八八
總計	一〇四	一	一九九六	三,五九五	一〇五,四七九

(ロ) 其の他の金融機關 (金額單位圓)

產業組合	調查組合	組合員數	出資額	準備金	諸積立金	貯蓄金	貸付金	無盡業	營業所數	拂込資本	給付契約高	掛金契約高	公設質舖數	貸出金件數
四八七	五二四,七三二	二一,七九七,八七〇	一〇,六六六,一一七	五,五五七,八三八	一五六,四三四,二七三	一一四,九三九,二六三	一一	四二五,〇〇〇	四一,八三八,七〇〇	四四,〇〇七,六八四	一六	二五六,三三六	二,二四六,三九七	

貸出回 收高	件 額	手形交換所 所	交換枚 枚	交換高 高
一七二、六九	一、四四三、八六八	五	七三、七〇四	六五七、〇三〇、四五二

(昭和十四年)

一八 貿易

一 貿易總覽

本島の貿易は之を外國貿易及内地貿易(臺灣内地間)の二種に分けられるが、今之を總括すれば明治三十年の三千百萬圓より大正元年の一億二千五百萬圓に進み、大正六年には二億三千五百萬圓に上り、大正八年には更に三億三千三百萬圓に躍進したが、大正十年及同十一年は一般商業界並に産業界が不振であつた爲め夫々二億八千六百萬圓及二億七千七百萬圓に減退したけれども大正十二年には好轉して三億九百萬圓に復歸し、大正十四年には四億五千萬圓を示した。

昭和元年以降は四億圓臺を上下し同六年には大正十四年以後保持したる四億圓臺を割り三億六千六百萬圓に減じ、同七年には四億五百萬圓に復歸し、同八年には四億三千四百萬圓に漸増し、同九年には五億二千百萬圓、同十年には六億千四百萬圓に激増し、同十一年には六億八千百萬圓に躍進し、同十二年には七億六千二百萬圓となり、同十四年には十億三百萬圓を以て本島貿易史上空前の巨額に達した。今昭和十四年の貿易總額を人口一人當りに對比すれば百七十圓である。

次に貿易總額に對する内外兩貿易の割合を觀るに内地貿易は約七十二%乃至九〇%九を示し昭和十四年に於ては前年に比し稍低下し八十六%六であるが外國貿易に於ては九%一乃至二十七%を示し昭和十四年に於ては十三%四にして前年に比し著しく増加を示した。

大正五年 元五〇元 昭元五元 昭和元五元 同元六元 同元七元 同元八元 同元九元 同元〇元 同元一元 同元二元 同元三元 同元四元 同元五元 同元六元 同元七元 同元八元 同元九元 同元〇元

△は輸出超過である。

年	總額	指數	輸出	輸入	輸入超過
大正五年	三二、二六七	一〇〇	一四、九六〇	一九、三〇七	四、三四七
元五〇元	四七、〇八三	一三七	三、六五二	一五、四三〇	一六、二三三
昭元五元	六三、九七五	一八七	二、五五二	四〇、四三三	一六、八九二
昭和元五元	一一、三三三	三五	四九、三二五	六二、〇〇八	一三、六九二
同元六元	六七、九四〇	一九八	二、八〇九	四五、一三一	二二、三三二
同元七元	五〇、三〇八	一四七	一九、四四九	三〇、八五九	一一、四一〇
同元八元	四九、〇八六	一四三	一八、〇四五	三一、〇四一	一二、九六六
同元九元	五三、一四三	一五五	一七、六六六	三五、四七七	一七八一〇
同元〇元	六四、五四九	一八八	二、六五八	三八、〇三一	一一、五一三
同元一元	八一、五三三	二三八	三、五四四	四四、九七九	八、四三五
同元二元	七七、九〇八	二二七	二、〇五四	四八、八五四	一九、八〇〇
同元三元	七四、一四五	二二六	二、九一六	四四、二二九	一四、三二三
同元四元	七五、〇五九	二二九	三、三五四	三八、七〇九	二、三五九
同元五元	一三、二三五	三九二	八三、一九四	五二、〇四三	三、一五二

(口) 外國貿易 (單位千圓)

大正五年 元五〇元 昭元五元 同元六元 同元七元 同元八元 同元九元 同元〇元 同元一元 同元二元 同元三元 同元四元 同元五元 同元六元 同元七元 同元八元 同元九元 同元〇元

(イ) 貿易總表 (單位千圓)

年	總額		外國貿易		內地貿易		百分比		一人當平均
	總額	指數	總額	指數	總額	指數	外國貿易	內地貿易	
大正五年	一〇〇	一〇〇	九二、一五七	三二、二六七	七、八四三	二七三	七二七	三、五	
元五〇元	一四一	一四一	一三〇、二八七	四七、〇八三	一〇、二八七	二七五	七三五	四、九三	
昭元五元	二三八	二三八	二二二、四一八	六三、九七五	一、二二八	二二二	七二七	七、四七	
同元六元	三三七	三三七	三三三、五二四	一一、三三三	二、一三三	二五六	七四四	一〇、三五	
同元七元	三三七	三三七	三〇、七六〇	六七、九四〇	一、七六〇	一六六	八三四	八、七六	
同元八元	二九二	二九二	三六、一八七	五〇、三〇八	一、一八七	一三七	八六三	七、六三	
同元九元	三三三	三三三	三五、一四〇	四九、〇八六	一、一四〇	一二一	八七九	八、二二	
同元〇元	三四六	三四六	三八、〇六五	五三、一四三	一、〇六五	一二三	八七七	八、五七	
同元一元	四一五	四一五	四六、五四九	六四、五四九	一、五四九	一二四	八七六	一〇、三	
同元二元	四八九	四八九	五三、三三一	八一、五二三	一、三三一	一三三	八六七	一一、五	
同元三元	五四三	五四三	六〇、二二七	七七、九〇八	一、二二七	一一四	八八六	一二、四八	
同元四元	六〇八	六〇八	七四、一四五	七四、一四五	一、一四五	九七	九〇三	一三五九	
同元五元	六五六	六五六	七五、〇五九	七五、〇五九	一、〇五九	九一	九〇九	一四三二	
同元六元	七九九	七九九	八六、七三三	一三四、二三五	一、七三三	一三四	八六六	一七〇〇	

(ハ) 内地貿易 (單位千圓)

年	總額	指數	移出	移入	移出超過
大正	九一,二五七	一〇〇	四七,八三一	四三,三三五	四,五〇六
同	一三〇,二八七	一四三	八〇,六九五	四九,五九二	三二,一〇四
同	三三三,四一八	二四四	一八八,八九七	九三,五三一	三五,三七六
昭	三三三,五二五	三五五	二〇二,一一〇	一一,四〇五	八〇,七〇五
和	三四一,七六〇	三七五	二八,六三三	二二,一二七	九五,五〇六
同	三六,一八七	三四七	二〇一,四二四	一一四,七六三	八六,六六一
同	三五六,一四〇	三九一	二二二,六八三	一三三,四五七	八九,二六六
同	三八〇,六五九	四一八	二二〇,七四七	一四九,九二二	八〇,八三五
同	四五六,四〇一	五〇一	二七九,四二〇	一七六,九九一	一〇二,四三〇
同	五三三,三四一	五八四	三二四,二〇〇	二二八,一四一	九六,〇六〇
同	六〇二,七七七	六六一	三五八,八九五	二四三,八三二	一一五,〇六三
同	六八八,一五四	七五五	四二〇,二五九	二七七,八九五	一三三,三六四
同	七四八,〇五四	八二二	四二〇,一〇四	三三七,九五〇	九二,一五四
同	八六七,三五三	九五二	五〇九,七四五	三三七,六〇八	一五二,一三七

二 外國貿易

本島の外國貿易は内地のそれと同様に大體に於て例年輸入超過であつたが近年に於ける日、滿、支圓經濟プロック構成に依り昭和十四年に於ては昭和五年來の輸出超過である。昭和十四年の外國貿易に就いて觀るに輸出八千三百十九萬圓中其の第一位は中華民國の三千三百八十四萬圓(四割)を占めてゐる。之に亞ぐは關東州の二千七百四十二萬圓(三割三分)、北米合衆國の九百三十六萬圓(一割一分)、滿洲國の八百七十萬圓(一割)で他は何れも百萬圓未滿である。

次に輸入五千百四萬圓中首位は滿洲國の二千二百八萬圓で總輸入額の四割三分を占め、關東州千三十萬圓(二割二分)、蘭領印度の四百五十三萬圓(九分)、中華民國の四百二十五萬圓(八分)、英領印度の三百八十五萬圓(八分)、北米合衆國の百七十五萬圓(三分)、獨逸の百五十八萬圓(三分)が順次相亞いでゐる。

(イ) 輸 出 (單位千圓)

總額	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
關東州	八三,一九四	三六,三五〇	二九,九一六	二九,〇五四	三六,五四四
中華民國	二七,四一七	一四,一四四	四,九〇三	四,〇〇八	四,一一三
中華	三三,八四〇	七,九七二	五,五七五	七,八七九	一三〇,四六
滿洲國	八七,〇三	五,一八〇	一,三五六	八五一	三八〇

(ハ)

本島の開港場

其の他	加奈陀	泰國	佛領印度支那	佛領西利	英領馬來及英領	ソグイェート聯邦	比律賓	獨逸	中華民	蘭領印度	北米合衆國	英領印度	關東州	滿洲國
一二三〇	一五五	一六〇	三八二	一四六	一	二九四	三三四	一、五八五	四、五三〇	四、五三〇	一、七五〇	三、八五三	一〇、二九九	三三、〇八二
四六三	一八	三三	一二三	二〇四	二〇	三八八	四六六	一、一六五	二、一〇一	二、五五〇	三、二〇六	七、八九一	二七、八七	一七、一八五
九五五	三八一	二〇七	五二八	七九二	一八九	二七七	六四	一、二〇三	三、二八二	二、九三四	二、九五七	七、〇八八	一九、六一八	一七、一八五
八二六	四四六	二〇七	一七三	三九二	一九九	一七九	三	三、二九一	一、八四三	二、九〇八	二、九〇八	三、一九九	六、八七九	一九、六一八
八九九	一四五	二三五	一一六	一、三〇七	二三四	二八八	一七	三、五〇六	一、七六九	三、〇一八	三、〇一八	二、七八六	一、七七二	三二、八〇六

(ロ)

輸

入

(單位千圓)

總額	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
五、〇四二	五、七九	四、三九	四、八五	四、九七	
北米合衆國	九、三六五	四、一四一	六、四二〇	六、一四二	五、六六四
英吉利	八、七	一、四九九	二、〇九五	一、三三三	一、二七三
香港	一、四二	七〇〇	三、三三三	二、六六七	六、五五四
ソグイェート聯邦	一、六九	五二四	三、三一	三、六	二、七九
濠洲	二、三〇	二八二	五、六九	四、三	一、七一
蘭領印度	二、五九	二、四二	三、二五	三、七〇	一、三三四
獨逸	三、三九	二、三九	八三	八四	五
佛領西利	一、九四	二、三二	二、五〇	二、四一	一九二
佛領印度支那	六、九	一、五七	二、八〇	二、七二	三〇三
比律賓	九	一、三三	二、五四	九	二、二四
泰國	一、四五	一〇八	六、六三	六、二六	五、一一
加奈陀	一、二四	六七	三、二四	一、二二	一、八
英領印度、英領馬來及英領ボルネオ	二、九	五、六	五、〇七	七、二四	六、九九
其他	一、三七二	六、九六	二、六五八	二、八六九	一、九七八

A 普通開港場
 基隆(臺北州)
 高雄(高雄州)
 安平(臺南州)
 淡水(臺北州)

B 特別開港場(支那型船のみに限り)
 出入を許せるもの)
 後龍(新竹州)
 鹿港(臺中州)
 東石(臺南州)

三 臺灣對近隣外國貿易

本島と最も密接なる關係を有する近隣諸國即ち中華民國、滿洲國、關東州、香港、澳門、南洋(南洋とは英領馬來・海峽殖民地・英領ボルネオ・蘭領印度・佛領印度支那・比律賓・泰國を指稱する)との貿易關係を再檢するに經濟界の狀勢に依り年々相異あるを免れないが、近隣外國貿易の輸出は總輸出額に對し最近では五割七分二厘乃至八割五分九厘を示し、一方輸入の同割合は七割二分乃至七割九分を示してゐる。

(イ) 輸 出 (單位千圓)

總額	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
中華民國	20,101	28,656	17,233	27,593	28,426
滿洲國	33,840	7,972	5,575	7,879	13,086
南洋	8,703	5,180	1,356	851	380

(ロ) 輸 入 (單位千圓)

總額	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
關東	27,427	14,144	4,903	4,008	4,123
香港	142	700	3,333	2,667	6,554
澳門	1	1	2	36	1,454
南洋	1	658	1,954	1,862	2,869

總額	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
中華民國	36,641	30,591	34,829	37,699	33,919
滿洲國	4,253	1,954	6,201	8,633	6,939
關東	23,082	17,827	17,185	19,618	22,806
香港	10,299	7,891	7,088	6,879	1,772
澳門	7	6	95	26	30
南洋	1	1	0	1	1

近隣外國貿易の割合

貿易總額	近隣外國		外對		易國		比易百分	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
中華民國	407	478	186	272	176	271	176	271
滿洲國	105	299	45	77	45	77	45	77
關東州	43	70	19	30	19	30	19	30
香港	330	369	164	241	164	241	164	241
澳門	11	11	0	0	0	0	0	0
南洋	11	18	0	6	0	6	0	6
總計	859	768	386	572	386	572	386	572

四 重要品別外國貿易

本島の外國貿易を重要品(特殊品を除く)目別に觀るに輸出に在りては砂糖、茶、石炭、米、パイン罐詰、樟腦等が其の主要なものである。今昭和十四年に就て觀るに砂糖の三千

品名	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
砂糖	3,573	2,661	2,560	2,622	5,556
茶	1,866	1,080	1,147	912	838
米	3,233	2,076	27	8	35
樟腦	1,980	94	1,860	2,514	2,038
蜜柑	1,142	581	530	733	566
毛織物	1,055	7	181	598	89

(イ) 輸 出 (單位千圓)

五十七萬圓が首位を占め輸出總額の三割五分である。之に亞ぐは茶の千八百六十八萬圓(二割二分)、米の三百二十一萬圓(四分)、樟腦の百九十八萬圓(二分)、蜜柑の百十四萬圓(一分)、毛織物の百六萬圓(一分)にして爾餘は百萬圓未滿であるがその主なものとは錫(七十九萬圓)、樟腦油(六十九萬圓)、鮮魚介(六十三萬圓)、バナナ(四十九萬圓)等である。

輸入に在りては大豆油粕、大豆、ガンニイ囊、穀、硫酸アンモン(粗製)等が例年巨額である。之を昭和十四年に就て觀るに筆頭の大豆油粕は二千三十三萬圓で輸入總額の四割を占めて居り、大豆の六百五十三萬圓(一割三分)、ガンニイ囊(故共)の二百七十萬圓(五分)、硫酸アンモン(粗製)の百四十六萬圓(三分)、穀の百二十七萬圓(二分)、硫酸カリの百二十四萬圓(二分)、黄麻の百九萬圓(一分)が順次相亞ぎ以下は百萬圓未滿で其の主なものは包席(六十六萬圓)、綠豆(五十一萬圓)、西瓜子(三十萬圓)等である。

錫	樟腦	鮮魚	羽	絹及絹交織物	鱈	板紙	乾鱈	燐寸	セメソ	肥料
七九四	六九六	六三四	四八七	四三九	三〇六	三三三	一八〇	一七三	一〇六	二〇三
五四九	二五一	四三六	四三二	三三七	一七	二四八	一〇	一	三	一四
五二	三八一	二二八	五九九	五六一	一八五〇	二八四	九七	一	九六	九六
一三三	三八〇	二四五	五七九	三三六	一六八五	二九六	二〇六	二〇三	一九三	四二八
三七七	一	三四	七六七	一六九	一六六五	二四〇	四〇一	七三〇	四五〇	一八九

(口) 輸

入

(單位千圓)

大豆	大豆油	大豆粕	大豆	ガンニ一囊(故共)	硫酸アンモン(粗製)
二〇,三三八	六,五三二	二,七〇六	二,七〇六	二,七〇六	一,四六三
一四,六八四	五,〇六六	二,六一三	二,〇〇一	二,〇〇一	一,四二二
一三,五七五	五,〇五六	二,七六六	一,四二二	一,四二二	三,四七一
一四,七九三	四,四三三	三,三六一	三,四七一	三,四七一	五,一六五
一四,六一四	四,二六五	三,五六六	五,一六五	五,一六五	

昭和十四年

同十三年

同十二年

同十一年

同十年

五 内地貿易

穀	硫酸	黄麻	包席	綠豆	西瓜	鱈(鹹魚)	飼料	小豆	燐石	石灰	セメソ
一,二七三	一,二四四	一,〇八九	六五六	五二一	三九七	二九四	二八三	二六六	一五五	一四四	一
一,〇八四	四九〇	九五三	五三〇	三四七	二九〇	三六八	一六四	一七九	二二六	一七五	二二九
二,七四八	五七三	六二八	七三三	三五〇	三三七	二七六	一三〇	一四六	一八二	五五五	二〇二
三,八三三	五六五	六〇〇	四三三	三三五	二六一	一七八	一〇三	一五七	二二四	二四七	一,二七九
二,四五六	二四九	三七九	四七五	二九五	一六	一	六	一三〇	七二	七二	二〇六

本島對内地貿易は産業の發達と文化の向上と共に伴ひ移出共飛躍的進展を示してゐる。即ち明治三十年には移出入は五百八十三萬圓であつたが同三十五年には千六百六十四萬圓に、同四十年には三千七百三十九萬圓に、大正元年には九千百十六萬圓になり、同五年には一億三千二十九萬圓、同十年には二億二千二百四十二萬圓と云ふが如き躍進を示した。而して大正十四年より昭和九年迄には三億千六百十九萬圓乃至三億八千六十六萬圓の間

を上下してゐたが昭和九年には一躍四億五千六百四十萬圓を算し、翌十年には遂に五億圓を突破して五億三千二百三十四萬圓を示し、同十一年は六億二百七十三萬圓、同十二年は六億八千八百十五萬圓、同十三年は七億四千八百五萬圓となり、同十四年には八億六千七百三十五萬圓と云ふ空前の高記録を現出した。

六 重要品別内地貿易

内地貿易を重要品(特殊のものを除く)目別に観るに移出に在りては、米、砂糖、バナナ、酒精、パイン罐詰等が常に其の大部分を占めてゐる。昭和十四年に就て之を觀るに最も巨額は砂糖の二億二千九百三十五萬圓であつて移出總額の四割五分を占めてゐる。之に亞ぐは米の一億二千七百三十萬圓(二割五分)で此の砂糖と米だけで移出の七割の巨額を占めて居る。酒精の千六百五十二萬圓(三分)、バナナの千六百五十二萬圓、パイン罐詰の千二百一十一萬圓、洋紙の六百十六萬圓、石灰の四百四十九萬圓、樟腦の四百三萬圓、帽子の三百八十萬圓、檜材及檜板の三百六十四萬圓、鮮魚介の三百九萬圓、茶の二百七十五萬圓、樟腦油類の二百七十萬圓、糖蜜の百二十一萬圓、切乾諸の八十二萬圓等が其の主なるものである。移入に在りては粗製硫酸アンモン、綿織物及絹織物、調合肥料、杉材及杉板、鐵製品、ガンニ一囊、煙草、紙等が其の主要なるもので昭和十四年に於ても第一位は硫酸アンモン(粗製)の千九百八十二萬圓で移入總額の六分に當り、之に亞ぐは綿織物及絹織物の千九百七十五萬圓(五分)、杉材及杉板の千五百七十六萬圓(四分)、鐵製品の千六十三萬圓(三分)、調合肥料の七百六十三萬圓(二分)、小麥粉の七百六十萬圓、煙草の七百五十萬圓、紙の七百四十五萬圓等が主なるものである。

	昭和十四年	同十三年	同十二年	同十一年	同十年
砂	三九、三三三	一七、七五九	一八、八九六	一六、三九五	一四、五七七
米	二七、三〇〇	二六、九〇七	二七、三三三	二四、五六九	二五、五四五
酒	一六、五三六	九、七四二	七、四三〇	五、六三八	六、七六七
バナナ	一六、五一九	一三、八五六	一一、七三六	一〇、五八七	九、四七六
パイン罐詰	一一、二二一	八、四五八	七、六〇〇	五、八五七	七、三〇七
洋紙	六、一六四	三、九三四	一、六四七	七四一	—
石炭	四、四八八	五、七五七	二、五六三	一、〇三七	七四七
樟腦	四、〇三〇	三、一五二	二、六一六	二、八一九	二、三六〇
樟腦油	三、八〇一	二、九八七	三、二六七	二、四四七	三、〇一八
樟腦板	三、六三五	二、四三八	一、三六八	一、六〇二	一、二二三
鮮魚介	三、〇八五	一、九八二	三、〇五〇	三、〇三二	二、二二三
茶	二、七四八	一、九三三	一、四四四	一、〇八九	一、〇四九
樟腦類	二、七〇〇	二、七七三	二、五九八	二、二四一	二、二七六
糖蜜	一、二二三	一、二七〇	一、五六〇	一、四三三	一、二七〇
切乾	八二四	四、〇七六	二、九四一	二、一一三	一、二九一
麻絲	二五六	五三一	一、〇四七	五一一	七三九

(イ) 移出 (單位千圓)

菓 子 類	三,九三三	三,二八七	二,六〇五	二,四五七	二,〇六六
メリヤス肌衣類	三,三〇六	二,九二一	三,一一〇	二,五二〇	二,〇五二
鱈(鹹魚)	三,三二二	二,一四〇	二,〇七六	二,二二七	一,八六八
釘類	三,〇二九	二,三三〇	二,〇二八	一,四〇八	一,四一三
マツチ	二,八〇〇	九六三	一,一三五	一,三五〇	一,九八四
セメント	二,五七一	三,四二〇	三,九九〇	二,四二〇	三,一五〇
錫	二,四七四	一,一六〇	七九六	六七六	九四四
陶磁器	二,一九〇	一,六二一	一,五五一	一,五四二	一,四八一
絶縁電線	二,一八八	一,六三八	一,七二七	一,三六〇	一,二五二
煎子(乾魚)	二,〇六三	一,三六一	一,二八五	一,〇七七	一,二二三
小麥	一,九四五	一,八四八	一,一七五	一,一四四	一,九七二
煉乳	一,九一六	二,五五四	二,〇一〇	一,五六八	一,四三三
松材及松板	一,九一三	一,六三六	一,〇七三	一,三二九	一,二三五
曹達板	一,八六二	一,六二八	九三一	六六七	五一九
仕組	一,八〇六	二,二七八	一,五三一	一,一〇七	一,〇三二
生果	一,五九九	一,一二九	七八二	八一	九四二
葡萄酒	一,四六七	一,二〇九	一,〇二〇	一,〇〇九	七八四
書籍及雜誌	一,三六七	一,〇七八	一,〇四五	九八八	八〇二
乾蝦	一,三六一	九七六	一,〇二二	一,〇四八	一,〇二五
醬油	一,二八九	一,三三一	一,二六五	一,一九九	九七四

硫酸アンモン(粗製)	一九八七	二,三八六	一,八六五二	一,四八二九	一,一七六
綿織物及絹織物	一九七五	二,三六一	二,六三五	一九,三三五	二〇,二六五
杉材及杉板	一五,七六一	一三,三三九	一〇,六五一	九,三五五	八,二〇一
鐵製品	一〇,六三〇	九,九五二	七,〇二八	六,五二八	五,〇三五
詞合肥料	七,六二九	一三,四四六	八,八七六	五,四七八	三,九六三
小麥粉	七,六二五	六,三三三	五,〇八四	五,五一一	四,五三〇
煙草	七,五〇一	七,六八七	九,〇一〇	七,八三九	八,六三四
紙	七,四五〇	七,一七八	六,三三九	五,四一四	五,〇六一
清酒	六,九〇九	六,〇一一	三,九五九	四,〇二九	三,一四六
石鹼	五,五八四	四,四九〇	二,六八三	二,三二二	一,八〇八
ガンニ	五,四〇八	八,八四九	三,〇三五	二,四九七	三,〇八四
麥酒	五,一二五	三,六六五	二,七四六	二,四三七	二,〇二一
合成肥料	四,四七〇	三,二二九	六,二二六	四,九一〇	二,五一四
味の素類	四,三八八	四,〇三六	三,五七八	三,〇六二	二,〇四一
毛織物	四,三七五	三,五一九	一,七八五	二,〇二三	二,〇四一
自轉車及同附屬品	四,二二〇	四,三六七	三,九七〇	三,五〇九	二,九八八
過燐酸肥料	四,〇二一	三,二八八	二,八二一	二,四六六	二,三四三

(口) 移入 (單位千圓)

昭和十四年 同十三年 同十二年 同十一年 同十年

綿 1,130
製 1,166
靴 1,267
帽 965
原料 1,010
糸 1,141

七 港別貿易

1,266 966 1,141 853
965 1,010 1,163 1,173
1,189 1,141 1,159 1,147

昭和十四年に於ける本島の輸移出入貿易總額は十億百五十八萬圓を算したが之を港別に就て觀るに基隆の四億九千六十三萬圓が首位を占め總額に對し四割八分に當り之に亞ぐは高雄の四億六千七百七十一萬圓(四割六分)で此の兩港で總額の九割六分を占めてゐる。普通開港場の安平並に淡水は夫々二千七百十八萬圓と三百三十四萬圓である。

(イ) 主製港別貿易額 (單位圓)

總額	輸移出	輸移入	百分比
1,001,588,039	592,938,199	408,649,840	100.0
基隆	490,630,463	240,144,233	49.1
高雄	467,704,955	138,985,034	47.7
安平	27,184,329	24,536,032	2.7
淡水	7,898,030	1,001,344	0.8
基隆	3,342,506	3,342,506	0.3
馬公	1,961,650	1,961,650	0.2
其他	459,333	404,627	0.3
其	2,468,833	1,147,176	0.3

一九 鐵 道

一 官設鐵道

領臺前本島に於ける鐵道は基隆・新竹間九十九軒餘あつたけれども施設不完全、線路の傾斜屈曲甚しく殆ど使用に堪へざる状態なれば領臺の初め之を修理して一時軍用に供したのであるが、運輸機關としての機能を充分に發揮することが出来ないで、明治三十一年縱貫鐵道建設の議が定まり第十三帝國議會の協賛を経て豫算約三千萬圓で十年繼續事業として計畫を樹て南北兩端より工事に著手し、明治四十一年四月全線の開通を見るに至つたのである。

其の後大正八年經費千餘萬圓を以て竹南・大肚間の海岸線建設に著手し、同十一年開通後は更に貨客輸送上の便宜を圖る爲め同線を彰化迄延長し現在に至つたのである。

前記縱貫線の外、淡水線は明治三十四年、潮州線は同四十年、臺東線は大正六年、宜蘭線は同九年に夫々一部或は全部の開通を見、其の後若干の延長を爲し更に平溪線、集集線の如く會社經營を買收して今日の盛況を呈するに至つた。

今昭和十四年度に於ける官設鐵道を觀るに營業線路延長千四十四軒、乗客三千三百二十萬人、運輸收入三千五百七十六萬圓にして、面積千方軒に付營業線の軒數は二十八軒九である。

(イ) 官設鐵道 (昭和十四年度)

總數	本線										總數	
	總貫線	宜蘭線	平溪線	淡水線	臺中線	集集線	潮州線	其他	臺東線	阿里山鐵道		羅東森林鐵道
停車場	二四八	一六六	九〇	二七	四	二	一〇	六	一	三	三	〇
營業線	一,〇四一	七〇八	四〇五	九八八	二二九	三三四	九一四	二九七	四七〇	一七〇	八三六	三九〇
旅客	三三,一九八,七九〇	三〇,八七八,五八四	二〇,四七〇,六〇一	二,六三三,〇九七	二,二七,五三三	二,三三三,一三三	二,四五二,五〇八	五,五四,七八一	二,二五〇,九三三	一,九八八,九三三	一,六三三,三〇〇	一,五九〇,六五五
運輸收入	三五,七三三,九九五	三四,一四三,七六六	二五,〇〇〇,三四一	二,三四二,一三三	三三六,七一九	五五三,七六二	三,一六〇,七二四	五五九,四六〇	一,八〇九,四九四	二,一六〇,八四四	一,二四九,七三〇	二,一〇三,五二一

二 私設鐵道

本島に於ける私設鐵道の大部分は製糖業の發達に伴ひ、製糖會社が原料及製品輸送の爲めに敷設した專用線を漸次一般公衆の用に供する營業線となしたもにして、社用品の運搬を主なる目的とし、傍ら一般運輸營業を兼營せるものである。但し臺北鐵道及臺中輕鐵の兩會社線は専ら營業を目的として敷設經營せられて居るものである。

今昭和十四年末現在に於ける線路延長を觀るに營業線は五百二十二軒、專用線は二千二百二十九軒にして前年末に比し前者は一軒、後者は三十一軒を孰れも増加した。

次に同十四年中に於ける營業狀態は旅客五百三十一萬三千三百人、貨物六百五十一萬千噸、收入三百十五萬八千六百圓にして前年に比し旅客は六十八萬人、收入は十四萬八千圓の増加を示し貨物に於いて二百三十萬千噸の減少を示した。

(イ) 私設鐵道 (昭和十四年)

總數	營業線		專用線		旅客(人)	貨物(噸)	收入(圓)
	延長(軒)	數	延長(軒)	數			
臺北鐵道株式會社	五三二	一〇七	二二九	一	五,三〇,三六八	六,五二〇,五八三	三,二五八,六六三
帝國製糖株式會社	三〇〇	一八六〇	—	—	九三五,三九六	二,六四,〇七二	一六七,七四九
臺中輕鐵株式會社	一三一	二二六	—	—	四一九,五九二	二二六,六四七	二五二,一七六
大日本製糖株式會社	二四三	五三六	—	—	五四九,〇九一	六〇,〇三六	九二,四五一
鹽水港製糖株式會社	五三二	三三四	—	—	一,五〇四,一三四	二,八〇七,四七一	九三〇,一八一

明治製糖株式會社
 新興製糖株式會社
 臺灣製糖株式會社
 其の他

1065	4295	793,509	1,110,178	804,734
185	110	19,731	110,059	66,546
68	5627	669,934	1,044,831	528,657
1	571	1	1	1

110 遞信

本島の遞信事業は軍政時代には總督府陸軍局に屬してゐたが、明治二十九年四月からは總督府民政局通信部の分掌となり、明治三十四年十一月通信局の主管となつたが大正八年に遞信局と改稱され、大正十三年十二月獨立の官制に依り交通局内の遞信部となつて今日に至つた。

本島に於ける郵便・電信・電話の現況を觀るに昭和十四年度に於て通常郵便は引受九千六十萬九千通・配達一億三千三百九十八萬千通、爲替は振出五千二百四十八萬三千圓・拂渡三千五百十九萬八千圓である。貯金は預入四千二百六萬千圓・拂戻三千三百六十萬三千圓・年度末現在四千四百二十一萬五千圓、振替貯金は口座受入二億七千七百六十九萬圓・口座拂出二億七千七百五十九萬二千圓・年度末現在百八十四萬三千六百圓、簡易生命保險は新契約十二萬九千八十六件・復活千八百十二件・消滅三萬二千六百四十一件・年度末現在件數六十二萬二千五百三十三件、郵便年金は年度末現在件數二百五十八件・同掛金額二萬千五百圓・年金額六萬二千六百圓である。

電信は發信二百七十萬三千通・著信二百七十五萬二千通で人口十に付發信は四通六である。電話は年度末現在加入者二萬千九百三十三人・年度中に於ける使用料及通話料は四百十八萬四千圓である。

(イ) 臺灣の郵便・電信及電話 (昭和十四年度)

電話		電信		郵便年金	
加入者一人に付加入料及通話料	加入者一人に付加入料	著者一人に付發信	發行者一人に付發信	在末年度	年掛件
人口千に付加入者	人口千に付加入者	人口千に付加入者	人口千に付加入者	在末年度	年掛件
二五八	二五八	二五八	二五八	二五八	二五八

簡易生命保險		振替貯金		貯金		爲替		通常郵便				
人口百に付現在件數	年度末現在件數	復活件數	新契約件數	口座人員一に付現在	年度末現在口座人員	人口十に付現在	拂度末現在	預拂度末現在	人口十に付振	振拂渡出	人口十に付引受	引受
人口百に付現在件數	年度末現在件數	復活件數	新契約件數	口座人員一に付現在	年度末現在口座人員	人口十に付現在	拂度末現在	預拂度末現在	人口十に付振	振拂渡出	人口十に付引受	引受
一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一	一〇・一

二五八
二、五四四圓
六三、五七七圓
一七四、八八圓
二、七〇二、五九九通
二、七五一、五三二通
四六通
二、九三三人
四一八三、五一圓
一九〇七圓
三七人

九〇、六〇八、九三五通
一三、九八三、四六四通
一五三七通
五二、四八三、四七七圓
三五、一九七、六九六圓
八九〇圓
四二、〇六〇、六二九圓
三三、〇〇三、三三二圓
四四、二四、九〇九圓
七五〇圓
二七七、六九〇、五〇二圓
二七七、五九三、四九四圓
八、三八八人
一、八四三、六三一圓
二九八圓
一九、〇八六
一、八二二
三三、六四一
六三、五三三
一〇・一

二一 專 賣

本島の專賣事業は現在阿片、食鹽、樟腦、煙草及酒類の五種類であつて、其の專賣收入は總督府歳入中の有力な財源となつて居る。

之が制度の沿革を略述すれば阿片は其の歴史最も古く本島人多年の習癖に因り明治二十九年三月製藥所に、食鹽は清朝時代官營であつたが、領臺當初之を廢し民營に委したが鹽田の荒廢・品質の低下・價格の變動甚しきに至り、之が弊害矯正の爲め同三十二年五月鹽務所に、樟腦は其の事業と俱に領臺以前より既に古い歴史を有し樟樹濫伐防止・外人の所有せる商權回復等の目的を以て同三十二年八月樟腦局に於て事業を開始したのである。然るに同三十四年六月に至り之等を專賣局に統一し煙草は内地より一年遅れて同三十八年に施行した。酒類の專賣は我が國に於ては本島のみ之を實施し專賣事業中最も新しく大正十一年七月の創始にかゝり、創業當時除外されて居た麥酒は昭和八年七月一日より販賣のみを專賣としたのである。以上本島の專賣制度は其の後時勢の進展に伴ひ多少の變遷があつて以て現在に及んでゐる。

今累年の專賣收入を觀るに大正元年度には千六百萬圓であつたものが同十年度には二千三百萬圓となり、更に昭和元年度には四千三百萬圓に達し、昭和五年度以後は同六年度の三千九百萬圓を除くの外は何れも四千萬圓臺を維持し、昭和十年度には躍進して五千百萬圓を突破し、同十一年度には五千七百萬圓になり、同十二年度には六千百萬圓を示し、同十三年度には六千八百萬圓となり、同十四年度には八千三百萬圓に躍進した。

二二衛生

一 醫療機關

本島には醫療機關として昭和十四年末現在に於ては官立十五、公立十八、私立二百五十二、計二百八十五の醫院、二千十八人の醫師、百四十一人の醫生（明治三十四年府令第四十七號臺灣醫生免許規則に依り免許を得て其の管轄内に於て醫師を業と爲す者）、四百二十四人の齒科醫師、二百五十一人の藥劑師、千八百十三人の産婆を有し、尙製藥者が二十六人、藥種商が二千六百九十九人ある。

次に醫師及醫生一人に付人口を觀るに全島平均は二千七百三十一人であり、其の割合の最も多きは澎湖廳の四千二百八十三人にして、最も少きは臺北州の千八百二十九人である。

(イ) 醫療機關 (昭和十四年末)

總 臺北州	數	官立	公立	私立	總數	醫師及醫生			齒科醫師	藥劑師	産婆	醫師及醫生一人に付人口	
		六	六	七		六	六	二					六
		五	八	三	五	二〇	八	四	二	一	三	二	八
		六	七	三	六	二	四	二	三	三	九	八	
		六	七	三	六	二	四	二	三	三	九	八	

澎湖廳	花蓮廳	臺東廳	高雄州	臺南州	臺中州	新竹州
一	一	一	二	二	一	一
一	二	一	三	四	二	一
一	七	一	六	六	五	二
六	七	三	二八〇	五三六	三八四	二九
六	七	三	二六五	五二〇	三六一	一六二
一	一	一	一五	二六	二二	五七
五	七	三	三〇	一〇	八九	三七
二	九	五	六三	五八	二八	二二
一九	四	一五	三七	五八	三六一	一四〇
四、二八三	二、三七九	二、五七六	三、〇三三	二、七七七	三、四二〇	三、六六六

(口) 外地との醫療機關比較 (昭和十四年末)

醫師	齒科醫師	藥劑師	產婆	藥種商	製藥者	醫師一人に付人口
臺灣	朝鮮	樺太	南洋群島	關東州		
二八五	一四八	五九	八	三五		
二、五九	七〇七六	二三五	五八	三八五		
四二四	九〇八	八九	一五	一九		
二五一	五四六	七二	九	二七		
一、八三三	一、八五九	二六六	七三	二二		
二、二九	一、〇〇三	三	二	五五五		
二六	一〇三	一七	一	一三		
二七三	三、三三	一七六六	二、二六一	三、五五二		

本表は拓務及各廳の統計書に依る。

二 地方病及傳染病

本島は一般に酷熱多雨にして不健康地の如く解せられるも、近年衛生諸施設の完備と衛生思想の普及向上と兩々相俟ち最近著しく面目を一新し、明治時代及び大正初年間に暴威を逞しうしたペストの如きも、大正七年以來全く其の跡を絶ちて發生を見ない様に至つた。

次に本島の代表的地方病であるマラリアは臺領以來十數年間其の流行猖獗を極め死亡者も多數に上つたが、大正二年本病防遏の根本的對策としてマラリア防遏規則を制定し、本病の濃厚地に對し防遏地域を指定し、原蟲保有者には強制服藥を命じ、他面地物の整理を講じ銳意防遏に意を注いだ結果、大正五年には一萬三千四百十六人、即ち人口萬に付三十二人の死亡者を算したものが、同年以後は漸減し昭和十四年に於ては死亡者三千九百三十人・人口萬に付七人に激減した。

更に法定傳染病に就きて觀るに死亡者の最も多きは腸チフスにして近來遞増の傾向を辿つて居る。併し當局に於ては本病の豫防に對し其の計畫を一新し先づ檢疫機關の擴張と共に豫防施設の充實を圖り、一面民衆の本病に對する關心と理解との啓發に努め其の殲滅を期してゐる。

(イ) 腸チフス及マラリア

同同同同同同同同同同同同同同昭
和

一一一一一

四三二一〇九八七六五四三二元年

四、四五四	三、六四四	二、九九六	三、四五三	三、三三二	三、〇九九	二、一七八	二、二二〇	一、九六四	二、六四七	二、二六一	二、三三三	一、九五五	一、五五二
七六	六三	五三	六三	六一	六〇	四三	四五	四一	五七	五〇	五三	四五	三七

一、二三八	八二	六二	七六〇	六八一	六六八	四〇七	三九二	四〇〇	四四二	四六八	四〇〇	三六七	三〇七
一九	一四	一一	一四	一三	一三	〇八	〇八	〇八	〇九	一〇	〇九	〇八	〇七

二五六	二二三	二〇四	三三二	二二一	二二六	一八七	一七七	二〇四	一六七	二〇七	一七二	一八八	一九八
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(口)

法定傳染病累年比較

患者

死亡者

患者百に付死亡者

同同同同同同同同同同昭同同大明
和 正 治

一一一一一

一 三

同同同同同同同同同同同同同同昭同同大明
マラリアの昭和十二年以降は内地人及本島人にして朝鮮人及外國人を含まない。

三、四四	三、五七	三、〇三	四、二八	三、〇三	二、六四	二、四八	二、〇六	二、四三	三、三三	一、五〇	一、八四	二、七九	一、八四	六六
三、九三	三、七二	三、七二	三、三三	三、七八	三、一〇	三、〇二	三、三三	二、九一	二、八四	五、七八	七、七〇	一一、三四	六、九〇	一〇、五三

五二	五四	四九	六四	四九	四〇	三七	三二	三六	四八	二七	二七	四三	二七	一〇〇
七	三	三	三	三	元	元	三	二	七	五	七	一〇	六	一〇〇

〇五八	〇六二	〇五四	〇七九	〇五七	〇五〇	〇五〇	〇四三	〇七〇	〇三六	〇四九	〇七九	〇五五	〇二二	〇二二
六六	六四	六六	七一	六〇	六〇	六〇	六四	六九	六三	一三八	一八五	三三三	二〇六	三四二

死亡者

指数

人口萬に付死亡

流行性腦脊 髓膜炎	患者	509	死亡者	239	死亡率	47.1%
	患者	247		109		44.1%
	患者	485		456		93.2%
流行性腦炎	患者	28	死亡者	3	死亡率	10.7%
	患者	22		3		13.6%
	患者	62		50		80.6%

三 水 道

昭和十四年度末現在に於ける本島の既設水道(簡易水道を含む)は百二十三箇所其の放任給水栓数は一萬七百五十六栓、計量給水栓数は八萬九千五百二十●栓であつて計量給水量(不明のものを除く)は約三千七百四萬立方米である。

水道數	放任給水		計量給水		計量給水量 千立方米
	專用栓數	共用栓數	專用栓數	共用栓數	
總數	133	8790	1966	83679	5841
臺北	16	1759	38	39848	224
臺中	23	1242	29	13433	1948
臺南	2	78	2	934	530
高雄	4	239	3	134	783
花蓮	2	363	3	983	461
澎湖	1	188	1	276	96

水道數	放任給水		計量給水		計量給水量 千立方米
	專用栓數	共用栓數	專用栓數	共用栓數	
總數	133	8790	1966	83679	5841
臺北	16	1759	38	39848	224
臺中	23	1242	29	13433	1948
臺南	2	78	2	934	530
高雄	4	239	3	134	783
花蓮	2	363	3	983	461
澎湖	1	188	1	276	96

(イ) 阿片制度

阿片問題の解決は領臺當時最も内外の注意を惹いたものゝ一つであつたが政府は嚴禁主義を排して漸禁主義を採用し其の根絶を目して進んだのである。即ち明治二十九年二月政府以外の輸入を禁止し、同三十年一月に阿片令、三月に阿片令施行規則を公布し、次で全島に於ける阿片癮者の調査に着手し、同三十三年九月始めて十六萬九千六十四人の癮者に對し吸食特許の鑑札を付與し、同三十五年吸食者の名簿を整理し、輸入・製造及密吸に對する取締を嚴にしたため特許者及消費高も年と共に漸減して來たのである。而して壽府阿片協定も昭和四年一月九日より效力を發生し、且本島に於ける阿片斷禁の完成を確保せんが爲め昭和三年十二月阿片令を改正し、同四年四月より實施したのであ

る。現下に於ては阿片に對する取締と民衆が其の害毒に就ての認識を得るに伴れ、癮者も漸次減少して來た。此の調子で進めば本島の阿片吸食特許者は近き將來に其の根絶を見るであらう。

(ロ) 本島人吸食特許者

臺灣總督府は領臺當初に於て阿片癮者と認める者に限り其の吸食を特許し、漸次之が絶滅を期し逐年豫期の目的を達成してゐる。即ち本島人の阿片吸食特許者數は大正元年末の八萬七千三百七十一人より昭和十四年末の九千六百十三人即ち一割一分に減少したのである。

年	年末	總數	男	女	指數
大正	元	八七,三七一	七五,九九九	一一,三七二	一〇〇
同	一	六六,八四七	五七,八二九	九,〇一八	七七
同	五	四四,九三三	三八,六八〇	六,二五三	五二
同	元	三三,四三四	二六,九八三	四,四五二	三九
昭	二	二九,〇四三	二四,九二二	四,一三一	三三
同	三	二六,九四二	二三,〇九一	三,八五一	三〇
同	四	二四,六二六	二二,〇五七	三,五六九	二八
同	五	二三,三三七	一九,三九五	三,八四二	二七
同	六	二二,二九八	一七,七六七	三,五三一	二六

年	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同					
總數	一九,五三三	一七,八二〇	一六,一九〇	一四,六四四	一三,二七八	一一,九六〇	一〇,七八八	九,六二三	一六,二七八	一四,八四一	一三,四五三	一二,一七八	一一,〇三三	九,九一九	八,九二六	七,九三六	三,二五四	二,九七九	二,七三七	二,四六六	二,二五五	二,〇四一	一,八七三	一,六七七
指數	三三	二〇	一九	二七	二二	二〇	一四	一三	二七	二二	一九	一七	一五	一四	一三	一〇	二二	一九	一七	一五	一四	一三	一二	一一

(ハ) 中華民國人吸食特許者

臺灣在住の中華民國人に對しては明治三十八年一月より毎曆年を限り吸食を特許して來たが大正八年七月特許を廢止した。然し既特許者に限り特に大正九年より同十一年に至る三箇年間の特許猶豫を與へたが、既特許者に對して本島退去又は廢烟の見込なく事情止むを得ない者に對しては尙當分の間其の特許を猶豫すべき旨大正十一年十二月二十四日を以て布告して現在に至つた。今中華民國人の特許者數を觀るに、大正元年末の九百八十四人より同七年末迄は逐年増加し大正七年末には二千九百四十三人の多數となつたが同八年末より漸減し昭和十四年末には八十人の少數となつた。

同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	昭	同	同	大
										和			正
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
四	三	二	一	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	元〇五元
													年
													末
八〇六	一〇三	一二九	一四三	一五三	一七二	一九一	二二二	二三二	三九六	四三六	四九三	五〇八	總數
七〇九	一六六	二二八	二三八	一三八	一五五	一七四	一九二	二〇八	三六一	三九九	四三二	四九六	男
六六八	一三五	二一五	二五五	二六六	二七	二〇	三三	三三	三三	三七	四二	五三	女
〇〇〇	一〇三	一五五	二一六	二七	一九	三三	四〇	四四	五〇	五六	六二	九二	指數

二二三 財 政

一 總督府財政

臺灣總督府特別會計は明治三十年度を以て開始されたが、同三十八年度から全然國庫の補助を受けない獨立財政の實を擧げるに至つた。今歳入の趨勢を窺ふに明治三十年度には歳入二百萬圓、同三十八年度には二千五百萬圓に過ぎなかつたものが大正元年度には六千萬圓に躍進、同八年度には一億圓を突破、爾來年と共に大體漸増し昭和四年度には實に一億五千萬圓の多額を示した。同五年度以降は世界的不況に因る産業界萎靡等に因り漸減し同六年度の一億千六百萬圓を最低として再び漸増の一路を辿り、同十二年度には二億三百万圓に躍進し、同十三年度には二億三千四百萬圓に飛躍し、同十四年度には二億八千八百万圓と新記録を作つた。

次に累年歳入中其の主要部分を占むるは官業及官有財産收入にして之に亞ぐは租税で昭和十四年度には前者は五十六%七、後者は十八%二に相當する。

歳出は明治三十年度の千萬圓、同三十八年度の二千萬圓より、大正八年度の七千二百萬圓、同十一年度の九千六百萬圓に増加し、同十二年度以降は稍々減退して八千七百萬圓乃至九千二百萬圓であつたが、昭和二年度には一躍して一億二千萬圓となり、爾後は大體に於て一億圓臺を維持し、同十二年度には一億五千六百萬圓に躍進し、同十三年度には一億八千三百萬圓となり、同十四年度には二億千七百萬圓と歳出での最高記録を印した。

(イ) 總督府の歳入出決算 (單位千圓)

年度	歳入			總額	歳出					
	總額	租稅	其他		總額	租稅	其他			
明治三八年	二五、四二四	七、三八五	一三、九二九	四、一〇一	一〇〇	二九一	五四八	一六一	二〇、四四三	一〇〇
大正元	六〇、三九六	一三、四九四	二四、七三〇	二二、〇七三	二三七	三三四	四一〇	三六六	四七、一八九	二三二
昭和元	五五、七六六	九、四三一	三二、五六二	一三、七七三	二一九	一六九	五八四	二四七	四三、六八七	二〇九
同	一一、〇三六	二、二三九	四三、九六五	四、八三二	四四一	一九〇	四一八	九四、五二〇	四六二	四六二
同	一三、七七八	二、九二二	七〇、六四五	三九、三三二	五一九	一六六	五三六	二九八	九一、九四一	四五〇
同	二九、七五八	一九〇四四	七四、九八六	三五、七二八	五一	一四七	五七八	二七五	一〇九、九七一	五三八
同	一一、九七二	一八、〇六五	七〇、二四八	二七、六五九	四五六	一五六	六〇六	二三八	九九、〇六〇	四八五
同	一一、〇三三	一八、三三四	七二、七三五	二九、二〇四	四七三	一五三	六〇四	二四三	九七、二四〇	四七六
同	一三〇、八二二	二〇、一五五	七五、〇三〇	三五、六二七	五五	一五四	五七四	二七二	一〇二、三二一	五〇〇
同	一四、一六八	一九、三四八	八五、一四六	三七、二四	五五七	一三七	六〇一	二六二	一一二、一七七	五四九
同	一五、五四九	二二、八三八	九四、五一七	三九、一九四	六六	一四六	六〇四	二五〇	一二三、九四四	六〇六
同	一七、五七二	二六、〇八八	一〇四、八七六	四四、八〇八	六九二	一四八	五九七	二五五	一三三、九三九	六五五

(ロ) 外地との國庫歳入出決算比較 (昭和十四年度)

同	同	同	同							
一二	二〇、二八七	三五、三八四	一三、四六二	五三、九九一	七九八	一七四	五五九	二六六	一五六、四四五	七六五
一三	二二、三八七	四一、三三三	三三、五八二	五九、九〇二	九二〇	一七七	五六七	二五六	一八三、四〇七	八九七
一四	二八、四九八	五二、六一三	一六、五三三	七二、三五三	一一五	一八二	五六七	二五一	二七、四三六	一〇六四

廳	歳入(圓)		歳出(圓)		人口一に付	
	總額	租稅	總額	租稅	歳入	歳出
臺灣	二八、四九八	三、三六	三二、四三三	八、八八	四八、九三	三六八八
朝鮮	八〇〇、六九五	八、八三	六八〇、〇六六	六〇七	三五・二	二九八三
關東	八四、一八〇	〇、四四	四七、三〇八	七二	二二六、九一	一三三、一四
南洋	六八、二五	四、六一	三三、六八三	八四〇	五三、四九	二五、六六
拓務統計及各廳の統計書に依る。	一六、二四	三、七三	九七、九三五	四八	二五、八四	七五、八六

二 地方財政

臺灣に於ける地方税制制度は明治三十一年十月一日より臺北、臺中、臺南の三縣と宜蘭廳とに之を施行し、同三十四年度から澎湖廳に及ぼし、同三十五年度からは更に臺東廳に實施を見、茲に初めて全島に普及した。而して地方税經濟は明治三十四年度迄には各縣廳

を以て其の經理の單位としたが、同三十五年度からは地方費區を設け全島を第一乃至第三費區に分ちて經理して來た。然るに大正九年十月地方制度が根本的に改革され新に地方團體である州・廳地方費・市街庄の成立を見るに至り之等が財政經理を爲す獨立の經濟主體となり従來の地方費區は同時に廢された。更に廳地方費は昭和十二年十月に廳制が施行せられた結果廢止され、臺東・花蓮港・澎湖の三廳は同時に新たな各獨立した經濟主體となつた。

今地方財政状態の趨勢を示せば次表(何れも特別會計を含まない)の通りである。

(イ) 州費決算 (單位千圓)

年度	歳入			州再掲	歳出		
	總額	經常部	臨時部		總額	經常部	臨時部
大正一〇	一六、八二五	一三、二七七	三、五三八	二、五五五	一三、三〇七	九、〇一一	四、二九六
昭和元	一四、八六五	一一、六三四	三、二三二	九、五四九	一一、三〇五	九、四九七	二、八〇八
同	一八、三五一	一三、六六五	四、六八六	一一、三三四	一四、三六五	一〇、二六六	四、〇九九
同	一八、七八八	一三、五五二	五、三三六	一一、〇二二	一四、八八四	一〇、四五四	四、四三〇
同	一九、二四五	一三、三三〇	五、九一五	一〇、七九一	一四、九三九	一〇、五四九	四、三九〇
同	二二、五二二	一四、二四八	七、二七四	一一、六三七	一六、六〇三	一〇、九六九	五、六三四
總額	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
指數	八八	八八	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三

年度	歳入			歳出		
	總額	經常部	臨時部	總額	經常部	臨時部
同	二二、六七八	一四、九九六	六、六八一	一七、六八六	一一、五四七	六、一三九
同	二九、三三八	一六、七五七	一二、五八〇	二四、一八	一二、二八五	一一、八四四
同	三〇、〇六八	一八、五七六	一一、四九二	二七、四四一	一三、二九三	一〇、六九五
同	三六、二四八	二一、〇九七	一五、一五一	二七、五〇四	一五、一四一	一二、三五五
同	三八、〇二七	二三、八五一	一四、一六六	一九、七五七	一六、七八四	一二、八三三
同	四〇、五九六	二五、二三三	一五、三六三	二二、七四四	一八、四一八	一三、三三三
總額	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
指數	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三

(ロ) 廳地方費決算 (單位千圓)

年度	歳入			再掲	歳出		
	總額	經常部	臨時部		總額	經常部	臨時部
大正一〇	一、八六一	三三一	一、五四〇	一九七	一、三〇〇	八一八	五〇〇
昭和元	一、七三二	三四七	一、三八五	二〇五	一一九八	一、〇〇六	二九二
同	二、五七二	五二九	二、〇四三	三三九	二、〇二二	一一七七	七三五
同	二、四七一	五二六	一、九四五	三三六	一九〇四	一一三一	五九三
同	二、五五四	五八三	一九七一	三四四	一九三三	一一三二	六二〇
同	二、九九四	五七五	二、四一八	三六七	二、二九三	一一三四	九五九
同	三、四七二	六四四	二、八二八	三九六	二、四八〇	一一三九	一、〇八一
同	三、四七〇	七五〇	二、七二二	四七六	二、七九二	一、四六九	一、三三三
總額	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
指數	九二	九二	一一三	一一三	一一三	一一三	一一三

同同同同同同昭和 大正 年度 元

Table with 7 columns: 年度, 元, 總額, 街庄稅, 財產收入及使手, 其他, 總額指數, 街庄稅及使手, 其他, 總額指數. Rows include years 1900-1910 and 1911-1914.

(二) 街庄費決算 (單位千圓)

同同同同 年度 元

Table with 7 columns: 年度, 元, 總額, 街庄稅, 財產收入及使手, 其他, 總額指數. Rows include years 1915-1918.

同同同同 昭和十二年十月以降は應費の事實である。

(ハ) 市費決算 (單位千圓)

同同同同同同昭和 大正 年度 元

Table with 7 columns: 年度, 元, 總額, 市稅, 財產收入及使手, 其他, 總額指數. Rows include years 1900-1910 and 1911-1914.

(ハ) 市費決算 (單位千圓)

Table with 7 columns: 年度, 元, 總額, 市稅, 財產收入及使手, 其他, 總額指數. Rows include years 1915-1918.

同	一	一八六〇四	八、五八二	二、八四一	七、一八一	一八八	四六・一	一五三	三八六	一六、〇三四	一八九
同	一	二、三、四七〇	一〇、八六一	三、三三五	九、三三四	二三七	四六・三	一三八	三九九	一九、八五六	二三四
同	一	二、四、六九六	三、〇七八	三、九四九	八、六六九	二五〇	四八・九	一六〇	三五・一	二二、〇五四	二四八
同	一	二、六、一四八	三、七八〇	四、五九二	八、七七七	二六五	四八・九	一七六	三三六	二二、七八八	二五六

三 國稅收入

昭和十四年度の國稅收入決算額は五千二百六十一萬圓にして、前年度に比し千百二十八萬圓の増加であり、大正元年度に比較すれば三十九割の激増である。

次に國稅收入の内譯を見るに最多は所得稅の千八百二十一萬圓にして國稅收入の三割五分に當り、地租の八百三十三萬圓(一割六分)は之に亞ぎ、其他主なるは臨時利得稅の七百二十一萬圓(一割四分)、砂糖消費稅の六百萬圓(一割一分)、營業稅の三百九十九萬圓(八分)、支那事變特別稅の二百六十九萬圓(五分)、關稅の二百三十八萬圓(五分)、北支事件特別稅の七十七萬圓(一分)等である。

(イ) 國稅收入決算額

年度	收入額(圓)	指數	人口一に付稅額
大正	一三、四九三、六四九	一〇〇	三・九三
同	九、四三〇、八六〇	七〇	二・六二

昭	和	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同				
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一				
〇	元	五	六	七	八	九	〇	一	二	三	四	五	六	七	八	九	〇	一	二				
二、三三八、九一七	二、九二一、五一八	一九〇四三、五六八	一八、〇六四、九七九	一八、三六四、二二六	二〇、一五五、三六〇	一九、三四七、八五七	二二、八三七、七四二	二六、〇八八、一五八	三五、三八四、一四五	四一、三三三、八二八	五二、六一二、九八五	二、三三八、九一七	二、九二一、五一八	一九〇四三、五六八	一八、〇六四、九七九	一八、三六四、二二六	二〇、一五五、三六〇	一九、三四七、八五七	二二、八三七、七四二	二六、〇八八、一五八	三五、三八四、一四五	四一、三三三、八二八	五二、六一二、九八五
一五七	一六三	一四一	一三四	一三六	一四九	一四三	一六九	一九三	二六二	三〇六	三九〇	一五七	一六三	一四一	一三四	一三六	一四九	一四三	一六九	一九三	二六二	三〇六	三九〇
五・五四	五・七七	四・〇七	三・七六	三・七三	三・九八	三・七二	四・四八	四・七九	六・三二	七・一九	八・九二	五・五四	五・七七	四・〇七	三・七六	三・七三	三・九八	三・七二	四・四八	四・七九	六・三二	七・一九	八・九二

二四 職員及俸給

昭和十五年末現在に於る國庫及地方費支辨に係る本島の有給職員總數は八萬六千二百十二人にして之に要する俸給年額は六千三百三十三萬三千三百十二圓(別に兼務者二百十二人・其の兼務俸給年額は十一萬五千三百五十九圓ある)にして其の内譯を觀るに勅任官及同待遇官が八十七人・五十四萬五千三百三十五圓(兼務關係を含まない以下同じ)、奏任官及同待遇官が千三百四十九人・四百二十一萬七千三百三十九圓、判任官及同待遇官が二萬五千三百八十四人・二千五百七十七萬八千七百九十二圓、吏員が三千九百七十八人・二百五十四萬六千九百六圓、囑託及雇傭が五萬五千四百十四人・二千七百三十一萬三千四百四十圓である。

階級別職員及俸給 (昭和十五年末現在)

國庫

職名	人員	俸給年額
總數	五四、七〇〇	四〇、六四、九二二
勅任官及同待遇官	八七	二八、三三三
奏任官及同待遇官	一、三三〇	五四五、一三五
判任官及同待遇官	一五、五二九	一、六五〇
	一	三、九二一、八八七
		一、二二五
		一六、〇九六、九三五
		一〇、五六

地方費		總數		其他の備		事務		嘱託	
奏任官及同待遇官	1,292	1,292							
判任官及同待遇官	9,855	9,855							
吏員	3,978	3,978							
嘱託	2,430	2,430							
雇	8,527	8,527							
事務	675	675							
其他の備	5,918	5,918							
總數	33,522	33,522							
其他の備	22,080	22,080							
事務	7,658	7,658							
嘱託	14,864	14,864							
總數	115,551	115,551							
其他の備	92,052	92,052							
事務	6,444	6,444							
嘱託	17,055	17,055							
總數	1,070,426	1,070,426							
其他の備	1,048,488	1,048,488							
事務	9,652	9,652							
嘱託	11,286	11,286							
總數	1,870,366	1,870,366							
其他の備	1,444,716	1,444,716							
事務	290,700	290,700							
嘱託	67,950	67,950							
總數	3,054,522	3,054,522							
其他の備	2,380,000	2,380,000							
事務	78,000	78,000							
嘱託	606,522	606,522							
總數	3,984,992	3,984,992							
其他の備	3,180,996	3,180,996							
事務	180,996	180,996							
嘱託	4,186,544	4,186,544							
總數	30,372	30,372							
其他の備	261,756	261,756							
事務	1,855,884	1,855,884							

本表には無手當又は無給の者を除外した。
 ×は兼務者にして其の人員は再掲・俸給年額は別掲である。

二五 最近十三年間の趨勢概覽

人	昭和元年又は昭和元年度		昭和十四年又は昭和十四年度		指數 (昭和元年又は昭和元年度を百とす)
	昭和元年又は昭和元年度	昭和十四年又は昭和十四年度	昭和元年又は昭和元年度	昭和十四年又は昭和十四年度	
總人口	4,241,759	5,895,864	4,241,759	5,895,864	139
内地人	1,957,769	3,331,198	1,957,769	3,331,198	168
朝鮮人	4,010,485	5,524,990	4,010,485	5,524,990	138
島國人	35,505	45,466	35,505	45,466	129
内地人	25,895	45,492	25,895	45,492	176
朝鮮人	226,011	548,498	226,011	548,498	254
小學校児童	920	7,185	920	7,185	781
小學校児童	1,685	6,022	1,685	6,022	357
實業補習學校生徒	4,194	8,070	4,194	8,070	192
實業學校生徒	3,964	10,032	3,964	10,032	253
女學校生徒	1,522	17,748	1,522	17,748	115
中學校生徒	421	583	421	583	138
高等學校生徒	777	832	777	832	107
專門學校生徒					

耕 總
大學 學
地 生
數 地 生

各 種 生 產 額

田 烟	農 畜 畜 產	農 畜 畜 產	蠶 絲 產	林 產	水 產	鑛 產	工 業 產	製 糖 用 甘 蔗 收 穫 面 積	製 糖 糖	外 國 貿 易	內 地 貿 易
八二四、五四五甲	二五三、九四三、九〇六圓	三九三、九四三甲	三二、八四二、〇一圓	一〇六、四八〇圓	二二、六三七、四七〇圓	一七、二六六、六〇圓	一六、七六三、二五六圓	二〇一、三八〇、三八七圓	一二三、四二六甲	八、三三〇、九七擔	四四八、八八千圓
八八六、三五甲	四七九、三〇六、〇九八圓	五四六、五五〇甲	七二、五四二、九八九圓	七七、二五六圓	二四、八一三、六九九圓	三五、〇九三、九三〇圓	五七三、五四八、四一九圓	一六七、三三三甲	二二、六四五、五〇九擔	一〇〇一、五八八千圓	
三三九、六七五甲	二四、八一三、六九九圓	三三九、六七五甲	四七九、三〇六、〇九八圓	二四、八一三、六九九圓	一三、四、二三五千圓	八六七、五三三圓	一〇〇一、五八八千圓	一〇〇一、五八八千圓	一〇〇一、五八八千圓	一三、四、二三五千圓	八六七、五三三圓
一〇元	一八九	一三九	一九二	七三	一九六	二〇四	二八五	一三六	二八四	二六八	二六八

鐵 道
官設鐵道線路延長
官設鐵道運輸收入
私設鐵道線路延長

通 信
通常郵便引受通數
爲替振出金額
貯金年度中預入金額
振替貯金
電報發信通數
電話

衛 生
醫師及醫師
產藥師及醫師

官設鐵道線路延長	官設鐵道運輸收入	私設鐵道線路延長	通常郵便引受通數	爲替振出金額	貯金年度中預入金額	振替貯金	電報發信通數	電話	醫師及醫師	產藥師及醫師
九四九料	七、五三九、三四七圓	九、八三〇、二八一圓	五二〇、八九、四五八	二五、七二九、八二二圓	一〇、六四三、三二八圓	七、九〇五、九八六圓	一、三七七、六一一	一、六二五、五七二圓	一、五〇五	一、〇九四
一、〇四四料	一五、三三九、七八六圓	二〇、四三四、二〇〇圓	九〇、六〇八、九三五	五二、四八三、四七七圓	四二、〇六〇、六二九圓	二七、七六九、五〇二圓	一、八四三、六三三圓	四、一八三、五一圓	二、一五九	一、八二二
二二〇	二〇三	二〇八	一七四	二〇四	三九五	三五二	二四四	二五七	二七九	一六六

職 員 及 俸 給			專 賣 收 入				財 政		
職 員 及 俸 給	總 數	人 員	酒	煙	樟 腦	食 鹽	阿 片	總 督 府 歲 入	歲 出
高等官及同待遇官	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
判任官及同待遇官	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
其他	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
其の他	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
總 數	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
高等官及同待遇官	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
判任官及同待遇官	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
其他	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
其の他	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
總 數	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
高等官及同待遇官	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
判任官及同待遇官	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
其他	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓
其の他	37,540	670	14,009,269圓	13,908,657圓	8,332,547圓	2,295,187圓	4,252,699圓	131,778,004圓	91,940,598圓

附

錄